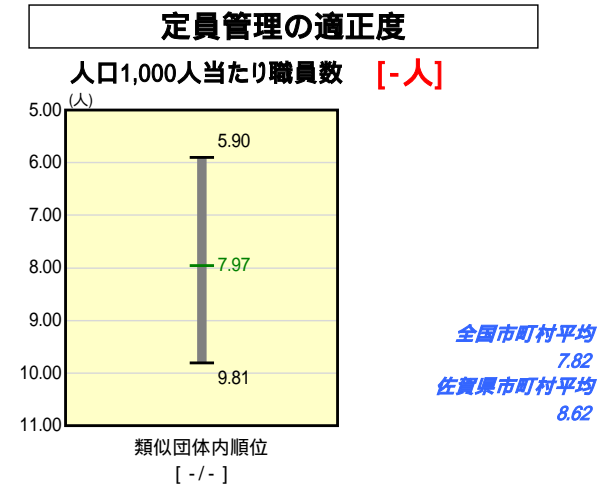
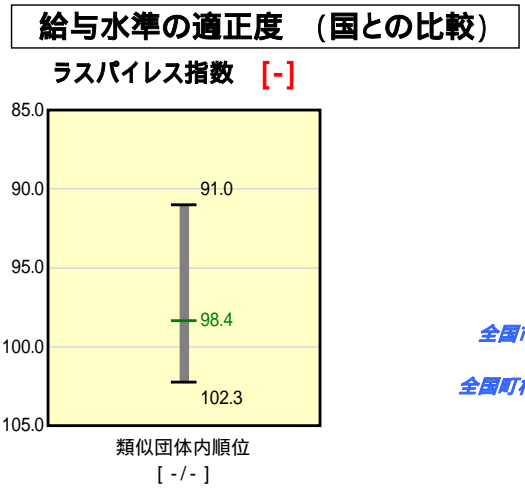
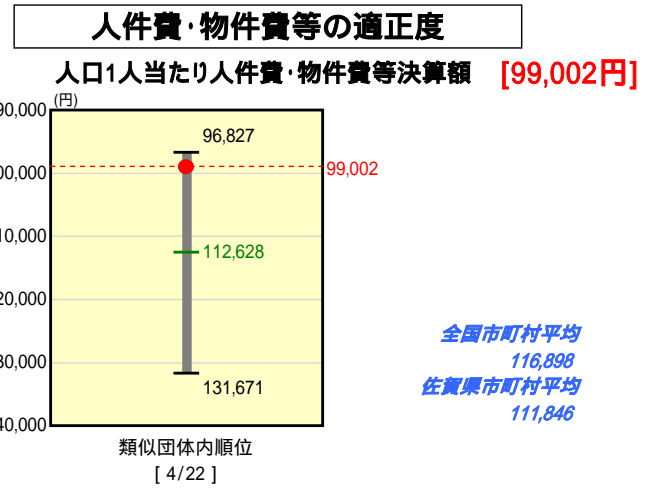
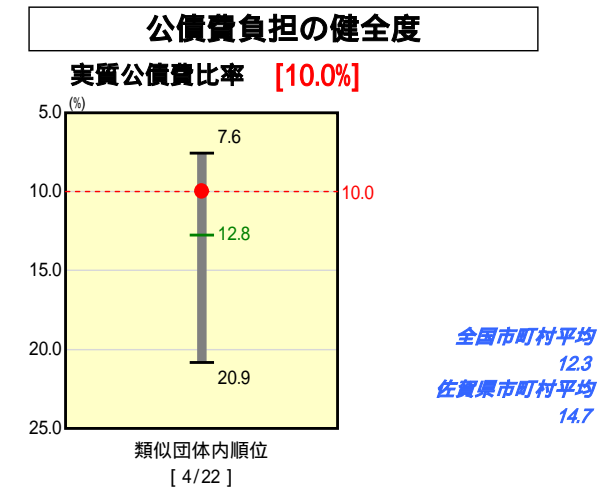
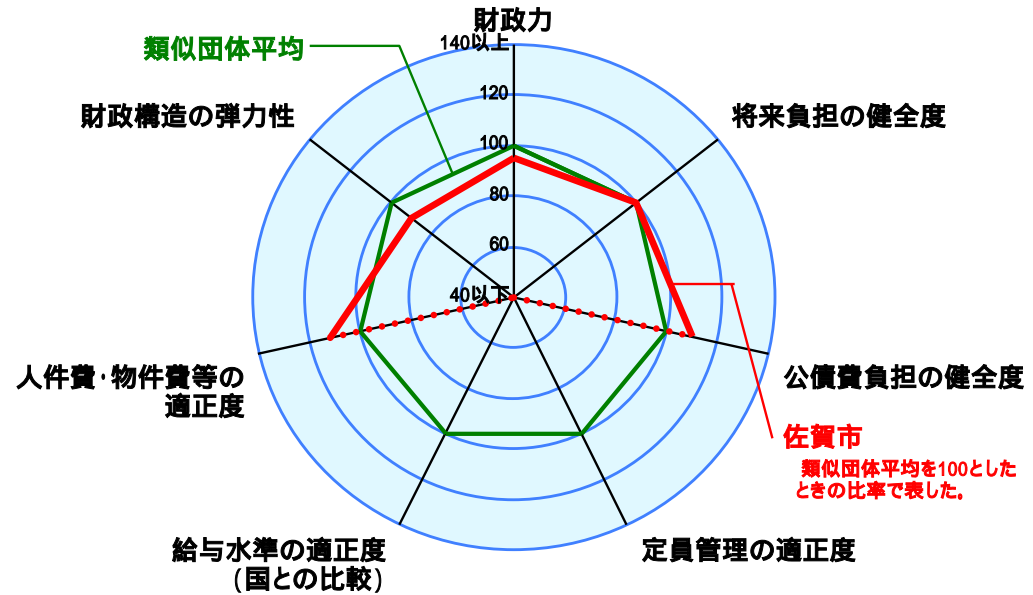
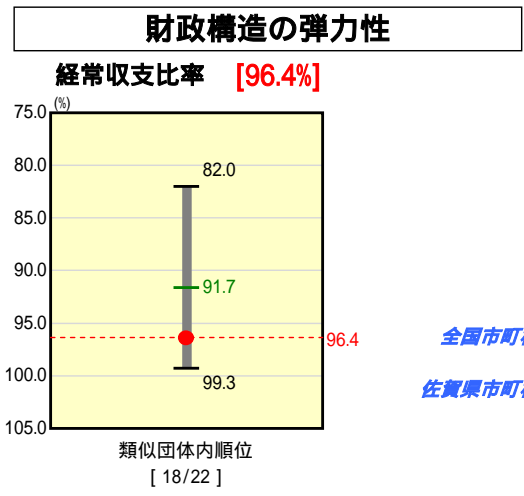
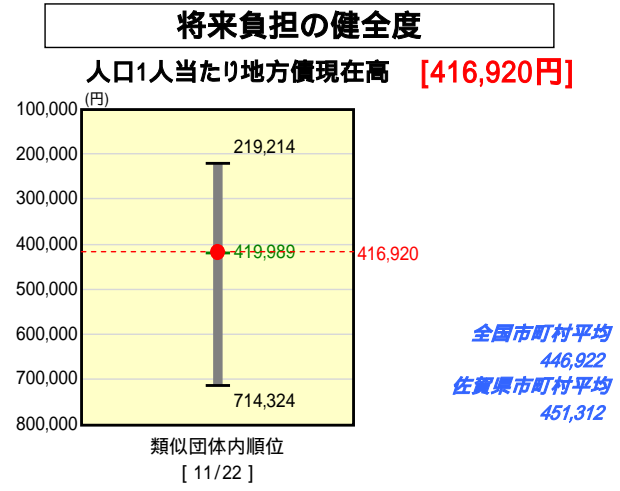
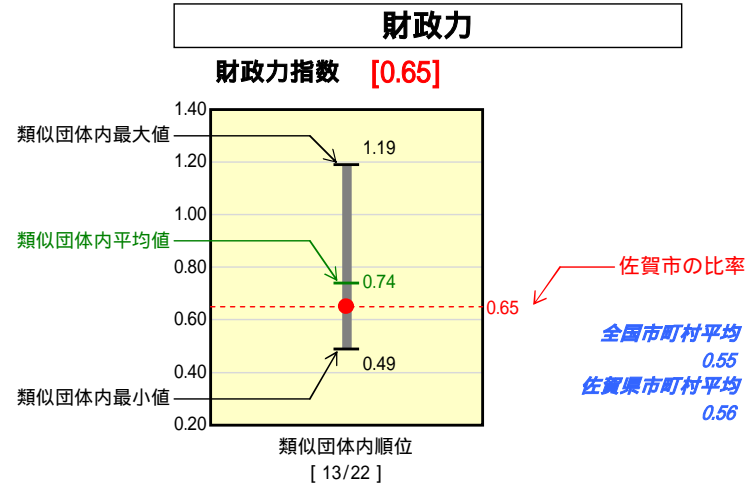


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 佐賀市

人口	237,254	人(H20.3.31現在)
面積	431.42	km ²
歳入総額	86,360,298	千円
歳出総額	83,851,854	千円
実質収支	1,465,936	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数：0.65となり、類似団体平均(0.74)を若干下回っている。これまでも退職者不補充による人件費削減、事業の緊急性に応じた取捨選択による投資的経費の抑制や平成16年度予算編成から実施した枠配分予算方式による経常経費の削減を行ってきた。加えて、平成19年度当初予算編成から実施した施策ごと枠配分予算方式により、限られた財源を市民ニーズ等を反映した重点施策に優先的に配分し、より一層の取捨選択を行っている。また、集中改革プランにも掲げている人件費の削減、さらに市税徴収率の向上を目指し、財政の健全化を図る。

経常収支比率：96.4%となり前年度からは1.6ポイント悪化し、類似団体平均(91.7%)よりかなり高くなっている。人件費について、退職手当を除く職員給は減少しているものの、退職手当が増加しており、それにより0.8ポイント上昇している。物件費については合併による節減効果等により歳出は前年比4.6%減少しているものの、地方交付税等の経常一般財源の減少により0.3ポイント上昇した。扶助費、公債費に係る比率も前年からそれぞれ0.3、0.9ポイント上昇している。今後も財政力指数の項目で示した取り組みを進め、経常収支比率の上昇を極力抑制する。

実質公債費比率：10.0%であり類似団体内で4番目に健全な指数となっている。これまで徹底した事業の取捨選択による事業実施を行うとともに、交付税算入等を考慮した財政的に有利な起債を選択して借入を行ってきたことが要因である。今後もこれまで同様の取り組みを行い、新規借入を必要最小限に抑えプライマリーバランスの黒字化の継続と、集中改革プランに掲げている平成23年度の目標(10.2%)の達成を目指す。

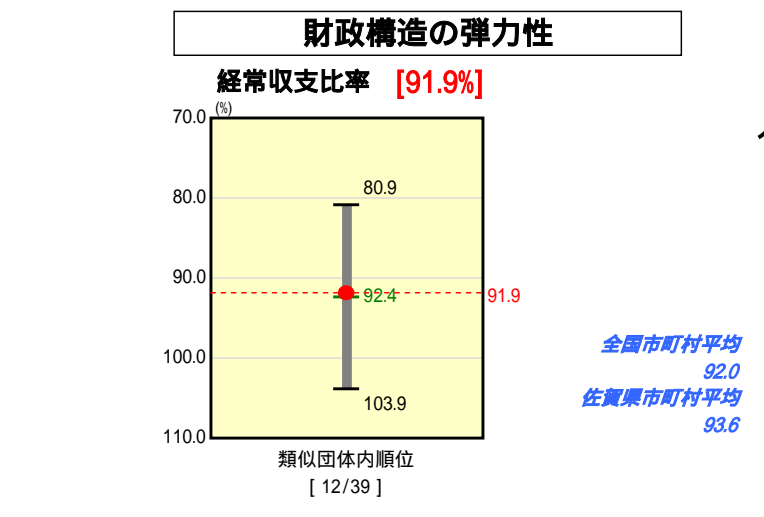
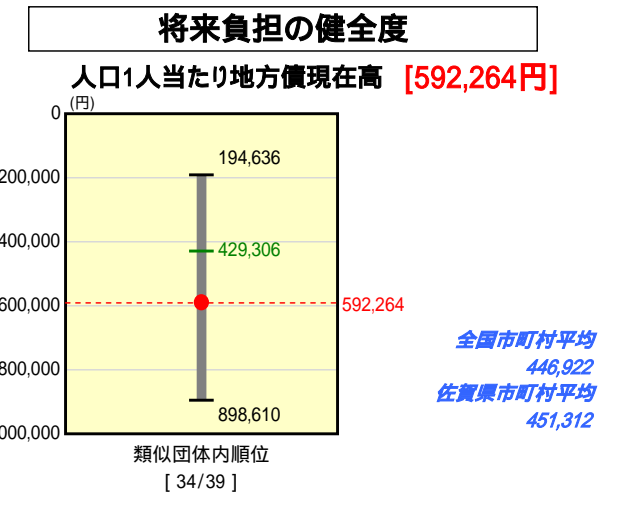
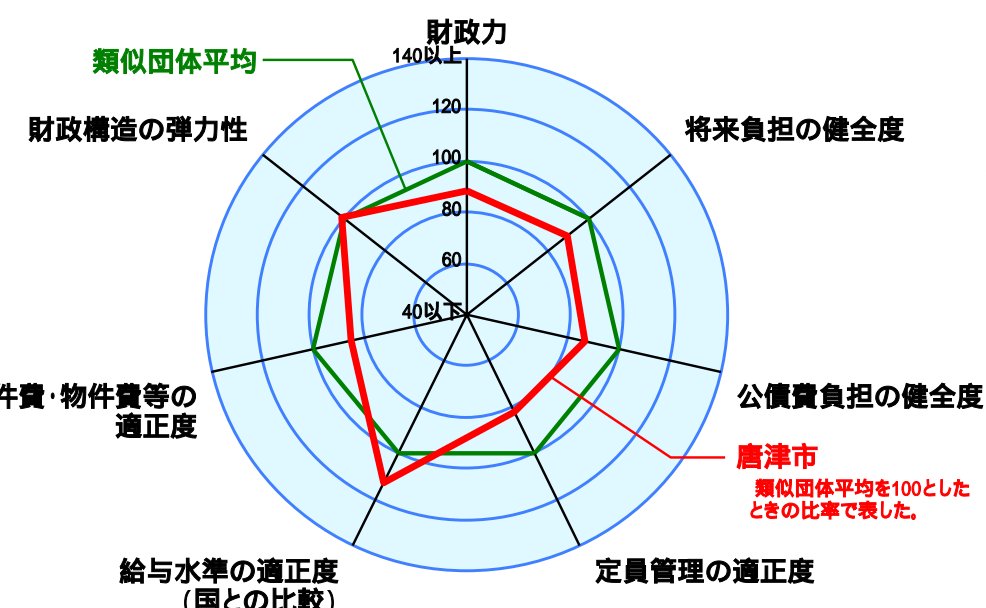
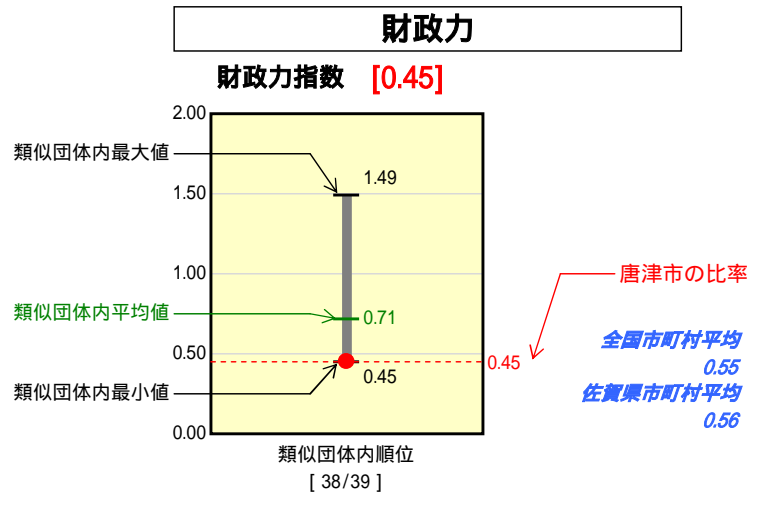
人口1人当たり地方債現在高：416,920円となり類似団体平均(419,989円)を下回っているが、公的資金補償金免除繰上償還や新焼却炉建設事業の償還等により重い負担となっている。今後は新規借入を必要最小限に抑え、財政健全化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：99,002円となり、類似団体平均(112,628円)を下回っている。これまで実施してきた、市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減、退職者不補充による人件費の削減の効果が表れている。今後もこれまでの取り組みをさらに進め、最小の経費で最大のサービスの提供を図る。

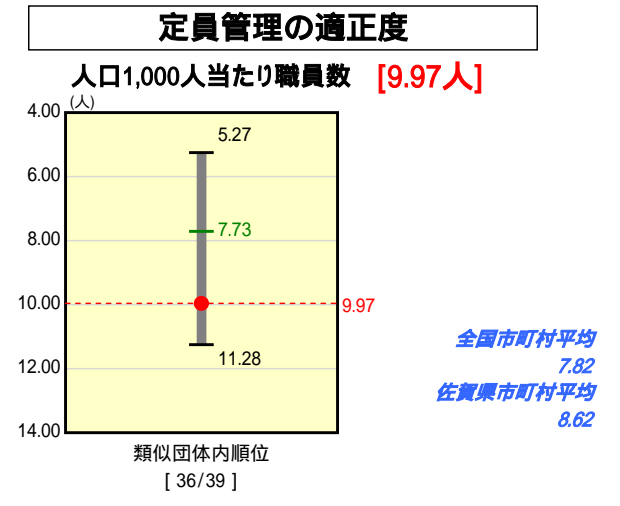
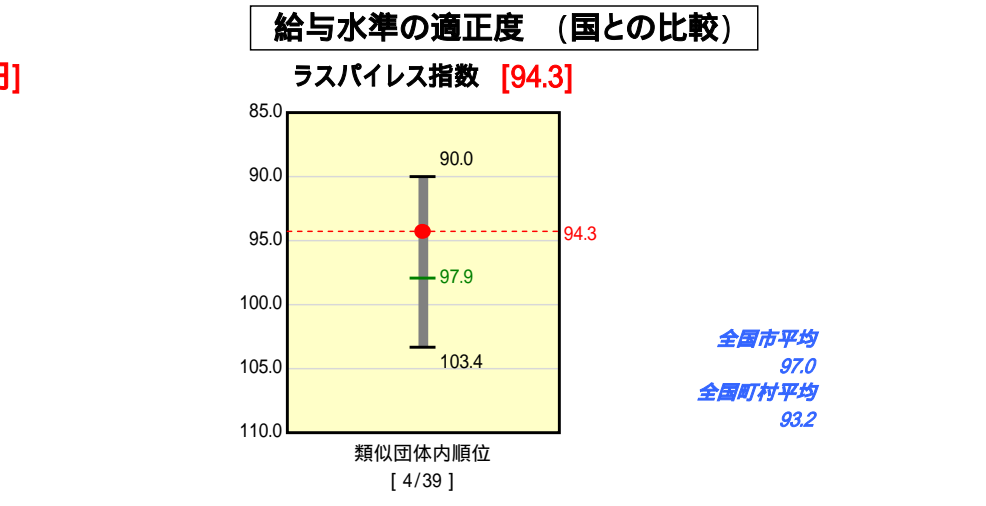
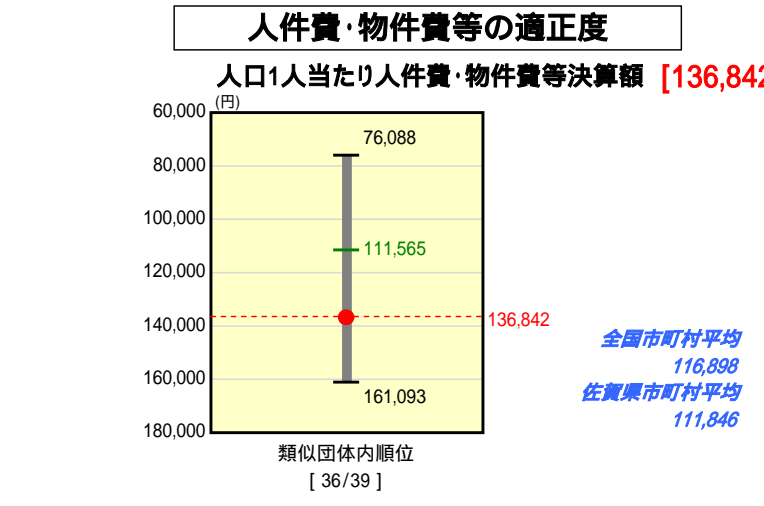
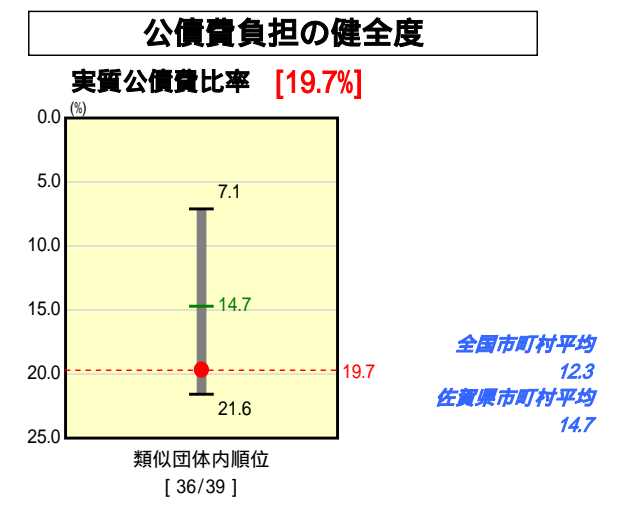
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 唐津市

人口	132,459	人(H20.3.31現在)
面積	487.45	km ²
歳入総額	59,849,636	千円
歳出総額	57,913,394	千円
実質収支	1,670,497	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

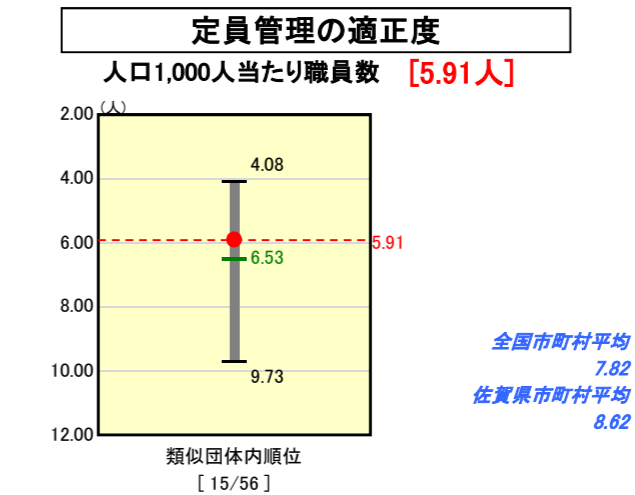
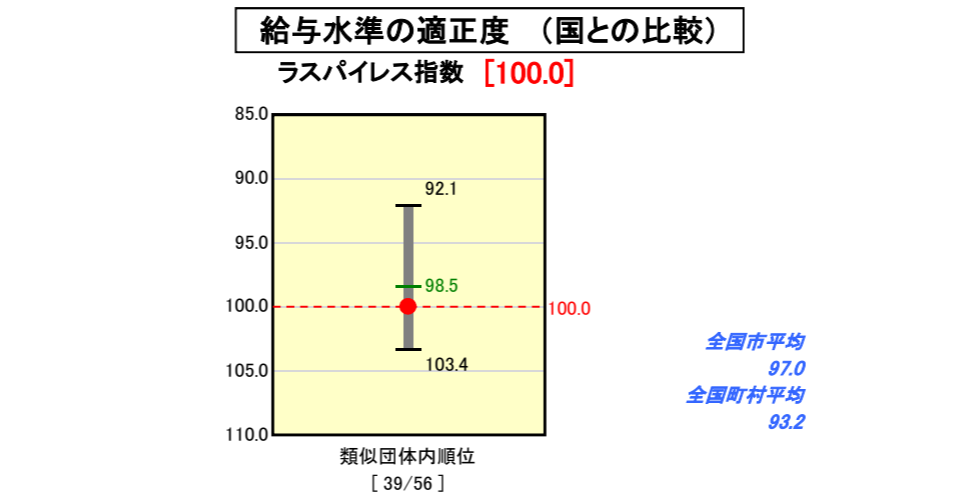
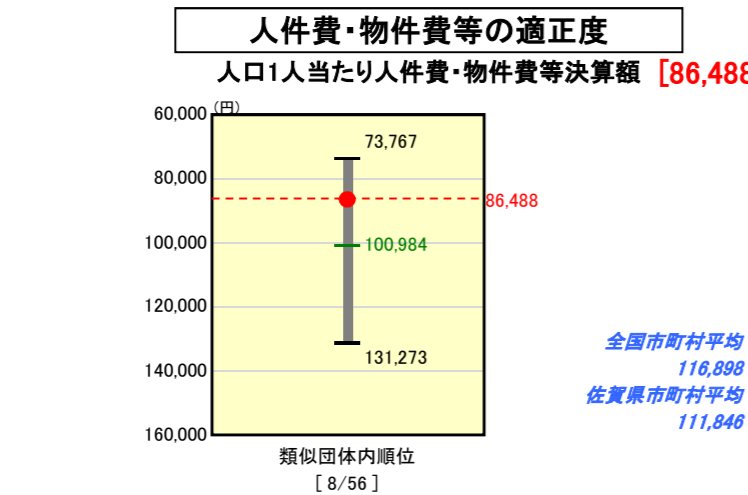
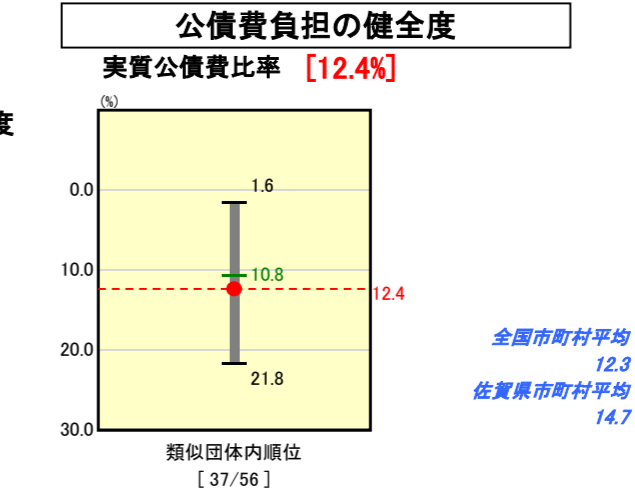
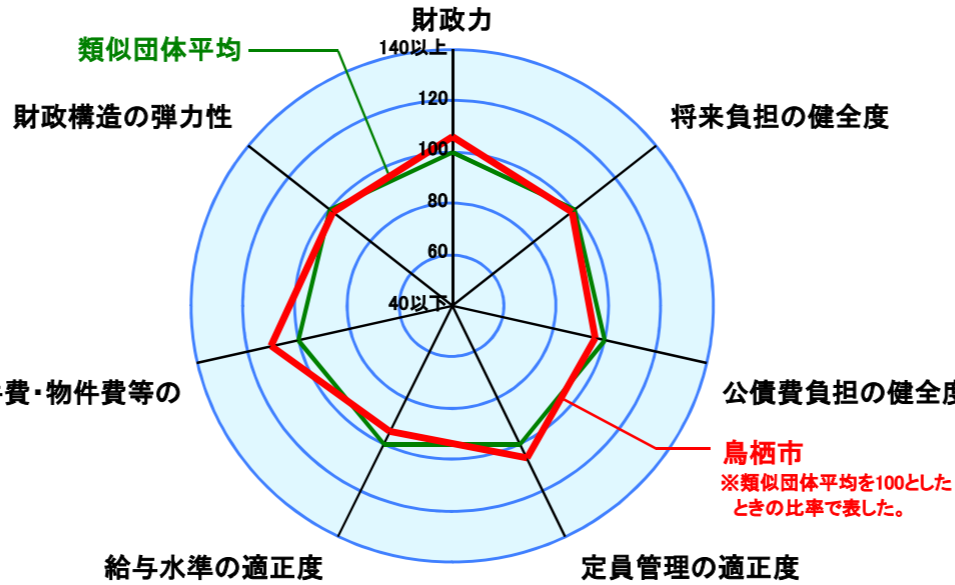
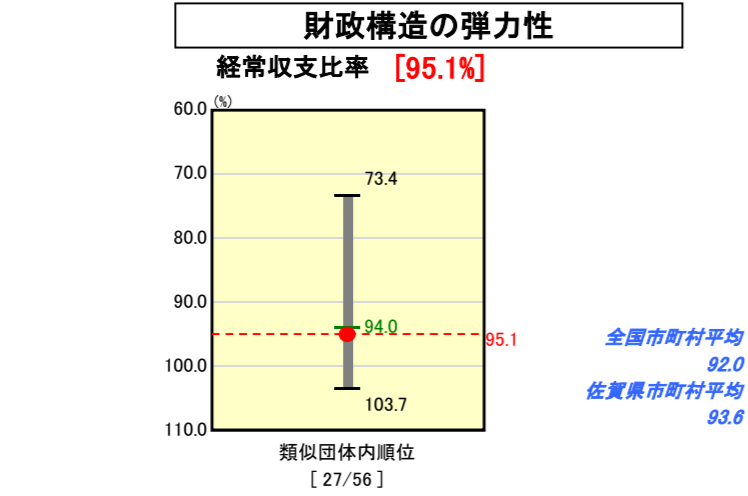
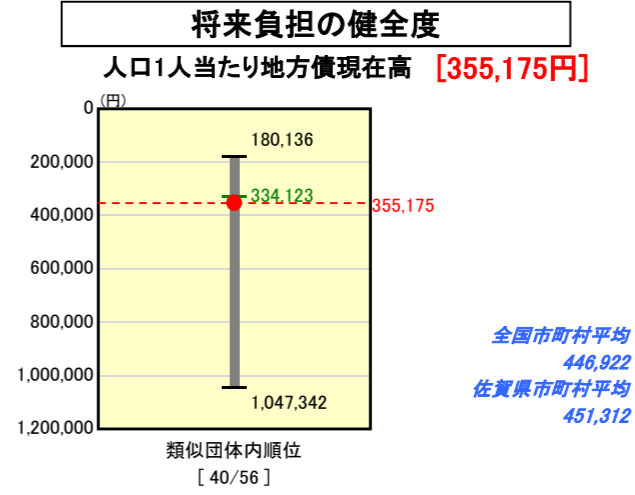
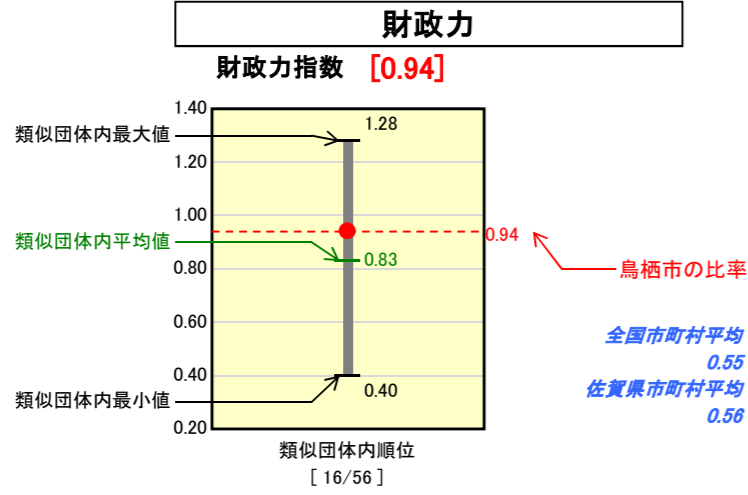
分析欄

- ・財政力指数
大きな企業がなく農林水産業が中心のため、市税収入が少ないので、財政基盤が弱く、H19年度は類似団体内最小値となった。市税収納率向上対策に基づき税収の確保に努めるとともに、退職者不補充等による定員管理の適正化等による人件費の削減、「総合計画の実施計画」に基づく事業の重点化等により歳出を抑制していく。
- ・経常収支比率
91.9%と類似団体平均を下回っているが、合併後H17年度は92.7、H18年度は92.4と少しずつ改善している。市町村合併による職員数(人件費)増がひとつの要因であるので、定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努めるとともに、全ての事務事業を点検・見直し等を行い、経常収支比率の改善に努める。
- ・ラスパイレス指数
類似団体平均を3.6下回っているが、今後も給与の適正化に努める。
- ・実質公債費比率
類似団体平均を上回って19.7%となっているが、H18年度より0.1%改善している。その要因としては、下水道事業資本費平準化債の制度改正により下水道特別会計等への繰出金が減少したことが主なものである。今後の借入れに当たっては、高率の交付税措置のあるものを優先し、改善に努める。
- ・人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を上回っている。今後の事業実施については、市総合計画の計画的な推進を図り、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。
- ・人口1,000人当たり職員数
平成17年1月1日の合併により市の面積が広大になり、類似団体と比較し、支所を多く設置していることから、平均を上回っている。今後は定員適正化計画に基づき適切な定員管理に努める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、平成17年1月1日及び平成18年1月1日の合併により1市6町2村の大型合併となり、類似団体と比較し、職員数が多く、平均を上回っているためである。今後は定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 鳥栖市

人口	66,155 人(H20.3.31現在)
面積	71.73 km ²
歳入総額	21,004,927 千円
歳出総額	20,512,435 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
 ・企業誘致の推進及び人口の増加等による市税の収入増加に伴い、5年間で0.15ポイント上昇し、類似団体平均を0.11ポイント上回る0.94となっている。今後も企業誘致の推進、魅力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

○経常収支比率
 ・扶助費及び物件費等の歳出増加と普通交付税の不交付等による歳入の減少に伴い、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。5年間で17.3ポイントの上昇が見られ、比率は年々悪化しており、今後も妊婦・幼児健診や広域ごみ施設処理組合への負担金の増加が予想され、事務事業の見直し等による経常経費の削減を図る。

○ラスパイルズ指数
 ・類似団体平均を1.5ポイント上回っているものの、国家公務員給与と同水準である。今後も国公準拠を基本とし、給与の適正化に努める。

○実質公債費比率
 ・過去の大型事業の実施に伴う起債の償還や一部事務組合への起債償還負担金の増加により、類似団体平均を1.6ポイント上回る12.4%となっているが、都市計画税の公債費充当分控除などの算出方法変更に伴い前年度から4.5ポイント減少した。

○人口1人当たりの地方債残高
 ・類似団体平均を上回っているものの、ピーク時(平成10年度末300億円)と比べると、残高は大きく減少(平成19年度末235億円)している。今後も繰上償還を実施するなど市債残高の減少に努め、平成22年度までには予算規模程度(210億円)までの減額を図る。

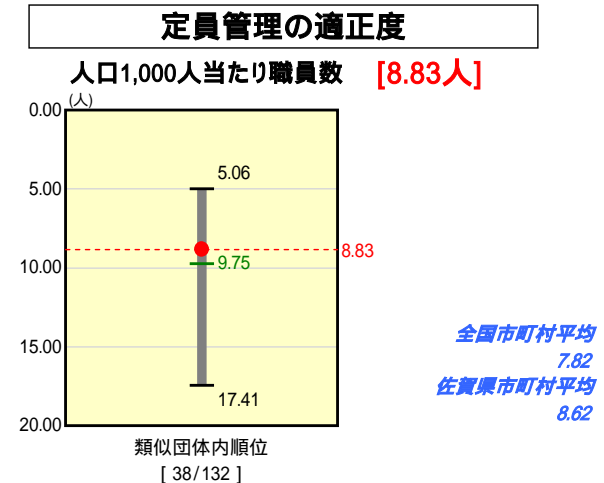
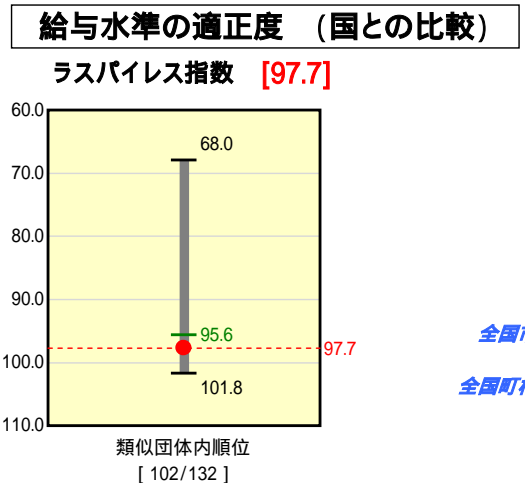
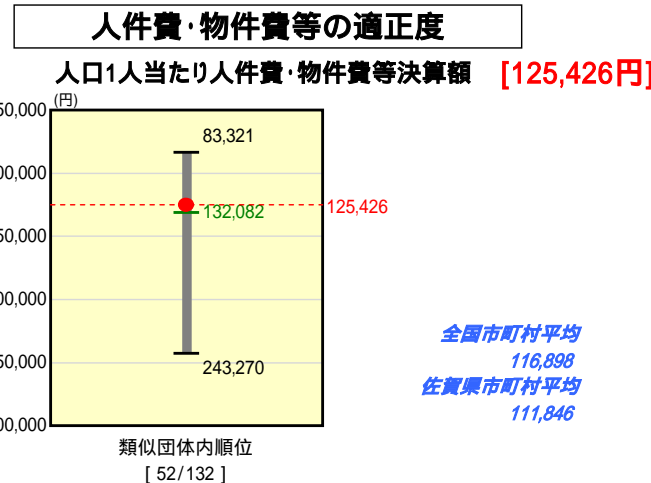
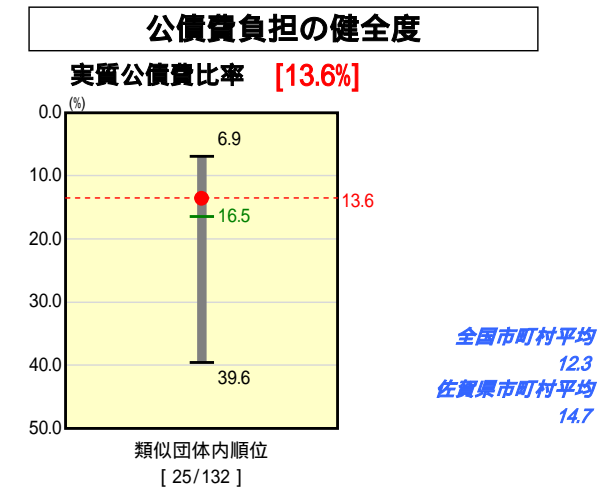
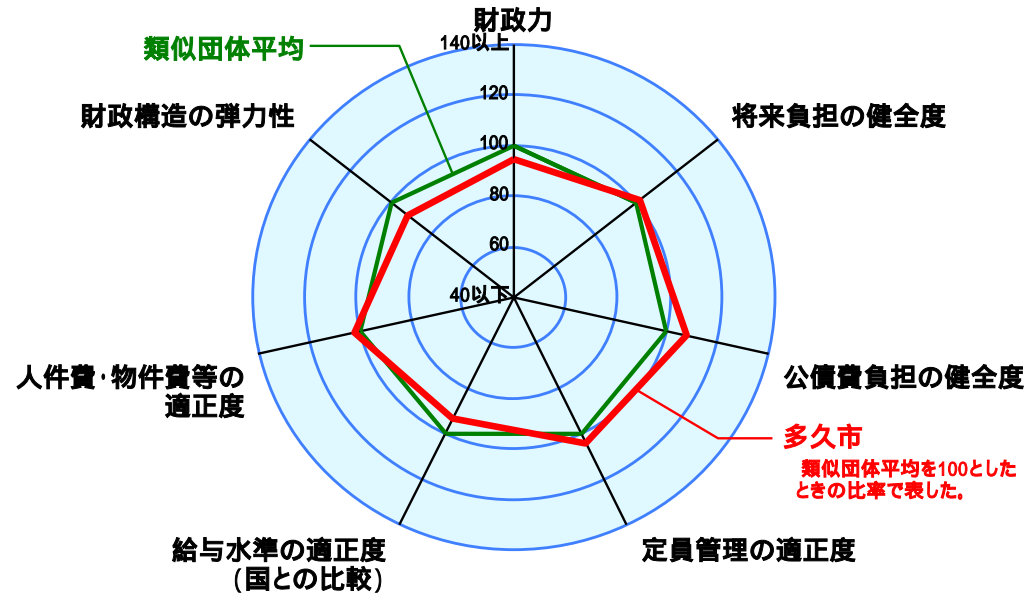
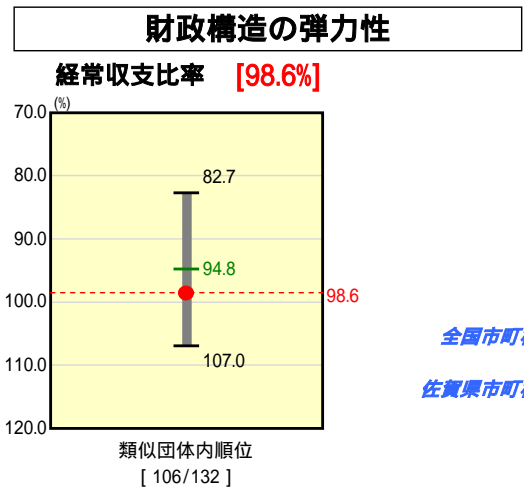
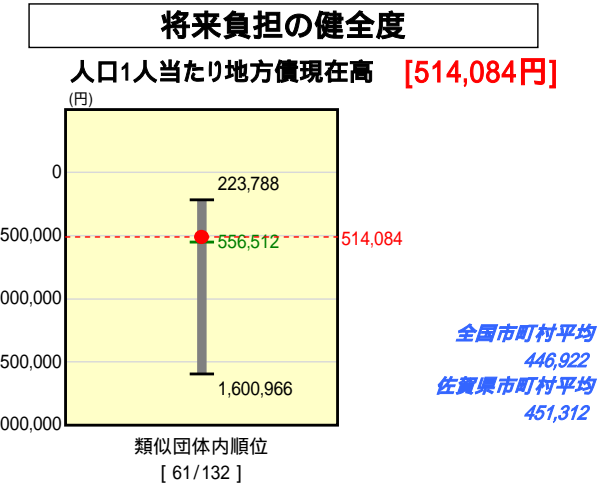
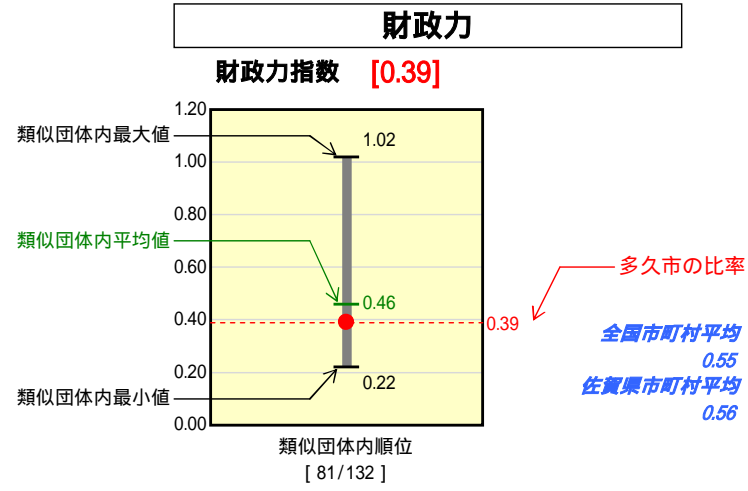
○人口1,000人当たり職員数
 ・退職者の不補充や学校事務・保健職員等の嘱託化等による人員削減の効果により、類似団体平均を下回っている。今後も、第3次鳥栖市定員適正化計画及び第3次鳥栖市行政改革大綱に基づき、事務事業の見直し等により、定員適正化に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 ・ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合等で行っていることもあり類似団体平均を下回っているが、一部事務組合等の人件費等にあたる負担金を考慮すると、類似団体平均を上回る。今後はこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 多久市

人口	22,645 人(H20.3.31現在)
面積	96.93 km ²
歳入総額	13,017,732 千円
歳出総額	12,763,683 千円
実質収支	229,782 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や長引く景気低迷により税収は減少傾向であるが、分母である基準財政需要額の減少により数値は類似団体と比べても依然として低い。今後も企業誘致による雇用拡大や19年度から定住人口増を目的とした定住奨励金制度を活用し人口増を図り税収の増加を目指す。

経常収支比率: 経常収支比率については、ここ毎年上昇傾向にある。少子高齢化により扶助費の増加は避けがたく公債費についても既発行分の起債額に対する償還が、しばらく下がる傾向には見られないので、人件費の抑制、経常経費の削減に努めている。これまでも職員数削減、業務の民間委託などの努力を行ってきたが引き続き行財政改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: あまり類団比較とは変わらないが、当市においては集中改革プランにより毎年職員数の削減等による人件費が主であり、物件費については毎年ほぼ同じ水準とはなっているが、施設運営の民間委託化や、指定管理者制度を導入しコストの低減を図っていく方針である。

ラスパイルズ指数: 平成15年度から平成19年度の5年間で1.2ポイント減と水準は減少傾向である。職員数の削減、人件費の抑制についてはこれまでも行ってきたが今後も集中改革プランに沿って総人件費の削減に努めるとともに

地域の実情及び市の財政状況を考慮しながら一層の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 区画整理事業、公共下水道事業及び平成22年度より学校建設事業を新規事業として行う予定であり、これらの大型事業の実施で上昇傾向にあるが今後新規発行債を抑制し、起債残高の縮減に努める。

実質公債費比率: 類似団体よりも下回ってはいるが、引き続き区画整理事業、公共下水道事業などの大規模な継続事業が控えているため事業の適正化・健全化に努め起債に大きく頼ることのない財政運営をおこなう。

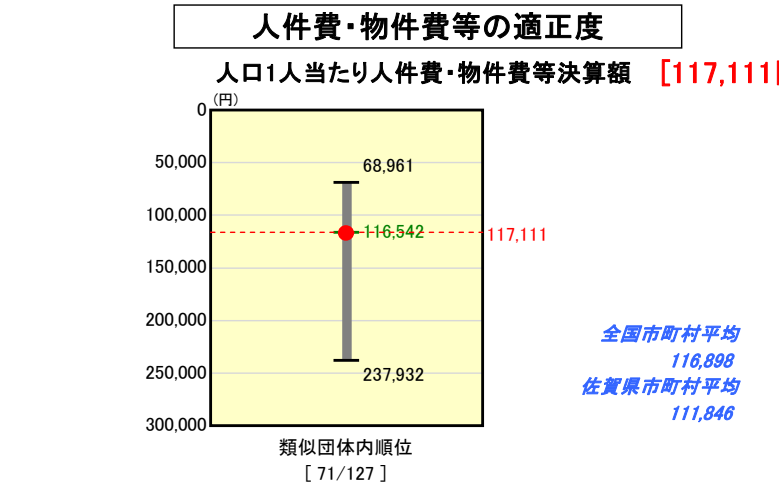
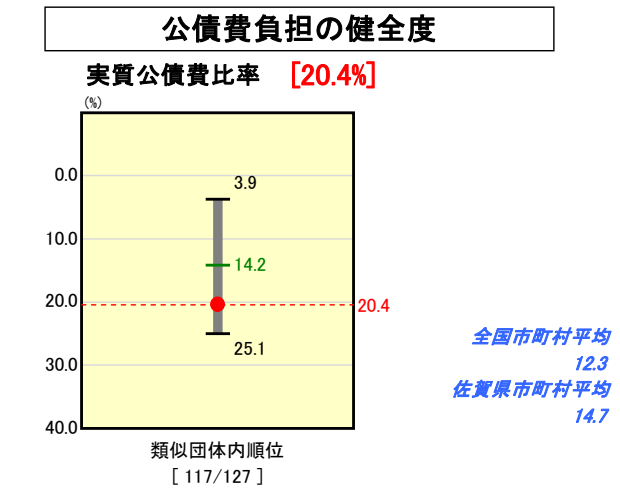
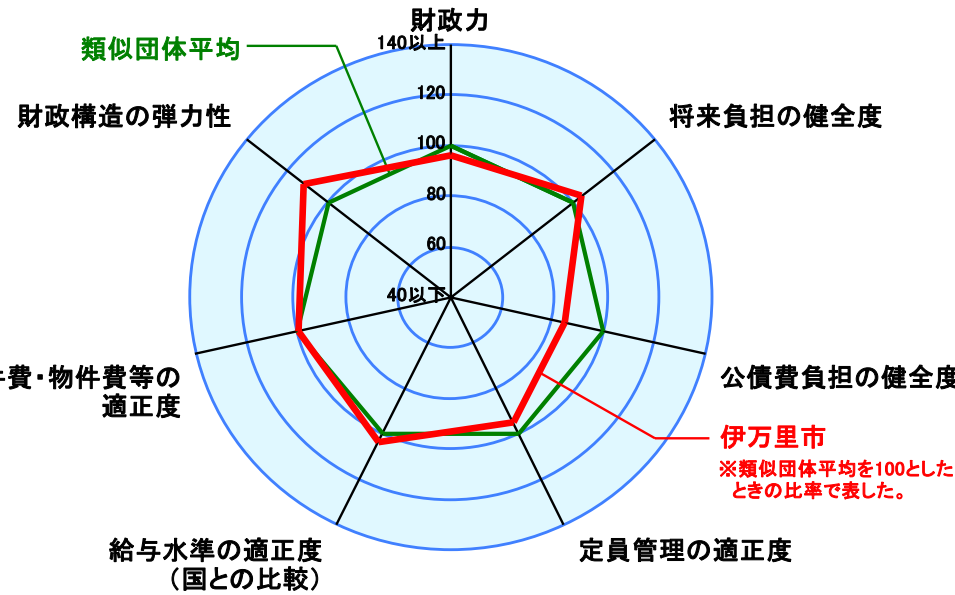
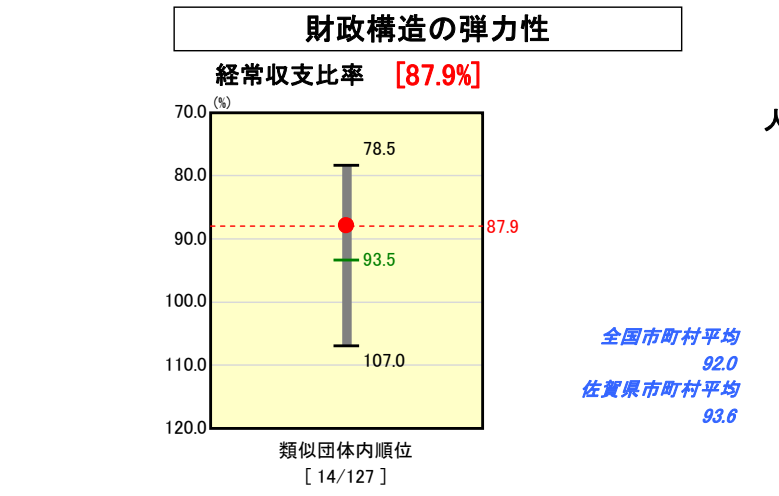
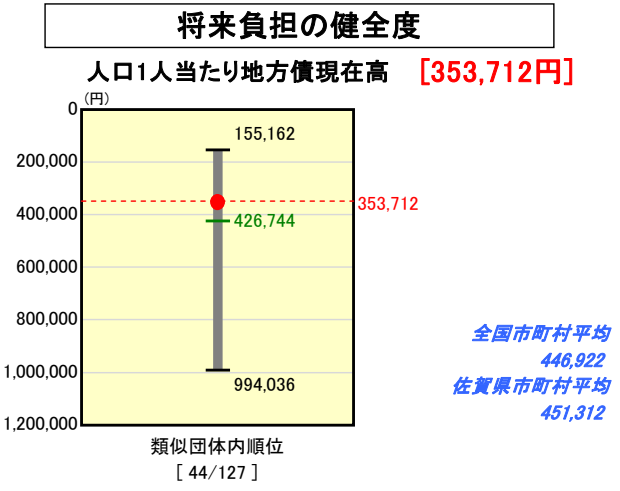
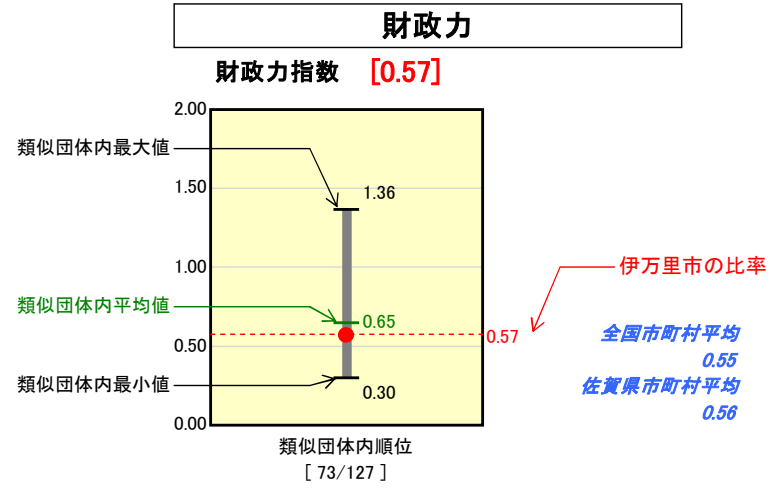
人口1,000人当たり職員数: 平成17年4月1日現在より定員管理の適正化により職員数を平成21年度当初までに22人減とし集中改革プランにより平成22年4月1日282人(5人)を目標とする。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

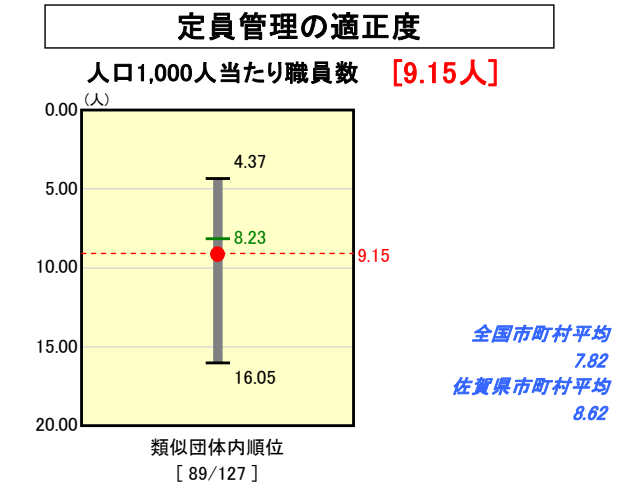
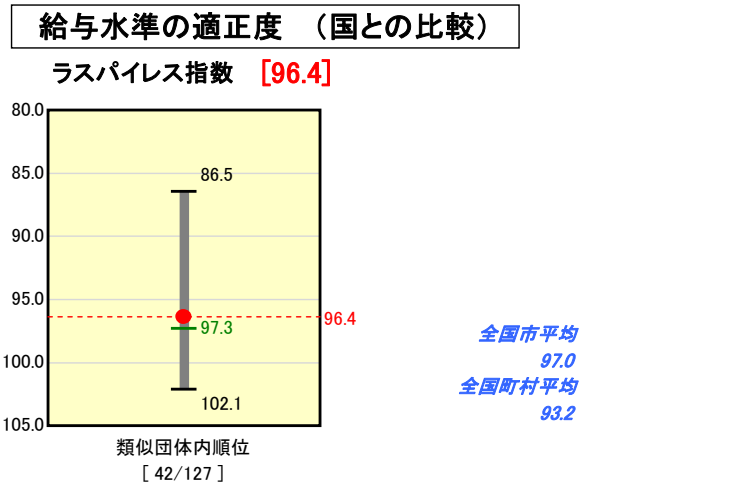
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 伊万里市

人口	58,391人	(H20.3.31現在)
面積	254.99	km ²
歳入総額	23,665,875	千円
歳出総額	23,347,826	千円
実質収支	286,503	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成18年度に比して0.02ポイント上昇はしているものの、依然として類似団体平均を下回っているため、平成18年度に策定した第2次財政健全化計画に基づき、事務事業の徹底的な見直しによる歳出の削減(平成22年度までに5.8%削減)を行うとともに、滞納繰越市税等の徴収率向上対策等を実施し、歳入確保に取り組む。

【経常収支比率】
法人市民税の増収により、平成18年度と比較して12.3%の大幅な改善となった。今後は、世界的な不況により市民税等の減収が見込まれ、地方交付税もH19年度決算により減額されるため、上昇する見通しであり、市税等の徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、さらなる歳出削減を行い財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
類似団体平均、全国平均及び県内平均ともに大きく上回り20.4%となっている。今後も大型プロジェクト事業等が控えていることもあり、公営企業の元利償還金に対する繰出しや一部事務組合の元利償還金に対する負担が増加するため、実質公債費比率は平成27年度まで上昇する見込みである。このため、普通会計における起債借入をできるだけ抑制(標準財政規模の10%以下)し、また、高金利既往債については借換債を活用するなど後年度の公債費負担の適正化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
現在のところ、類似団体平均を下回っているが、今後中学校建設事業などの大型プロジェクト事業を予定しているため、他事業の地方債の発行の抑制等により増加しないように努める。

【ラスパイレス指数】
職員年齢比率の変動により昨年比0.3ポイント下落し96.4となり、類似団体平均を下回っている。今後も財政健全化計画に基づき、各種手当を見直すなどより一層の縮減努力を行う。

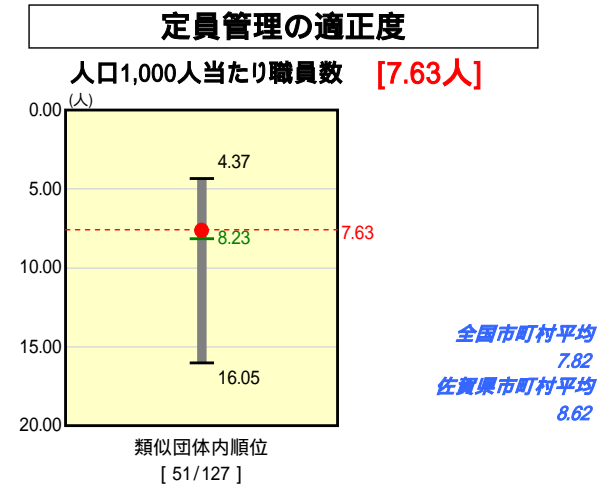
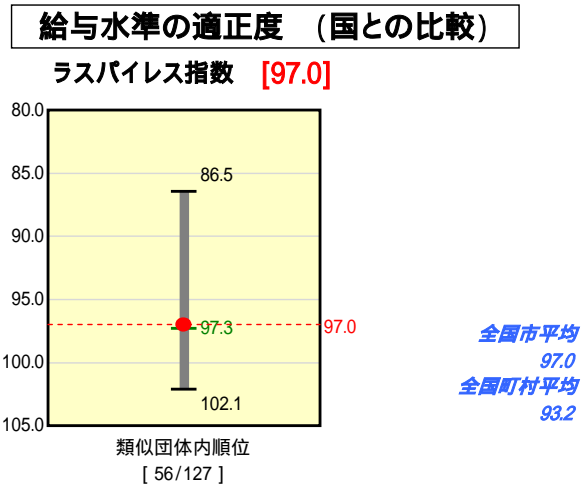
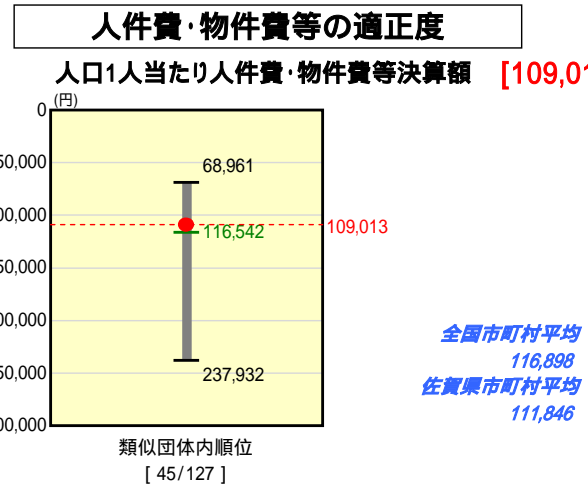
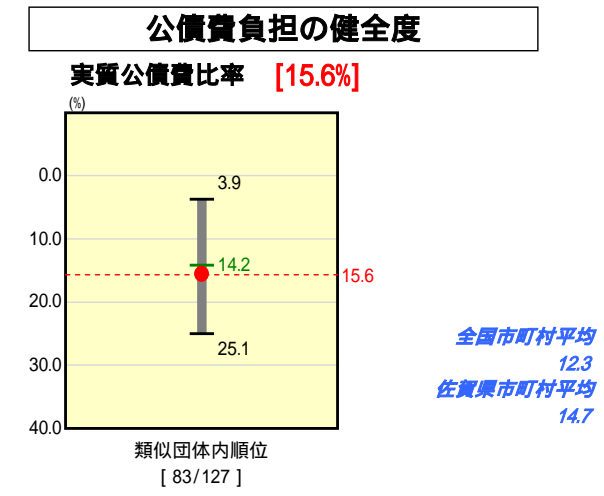
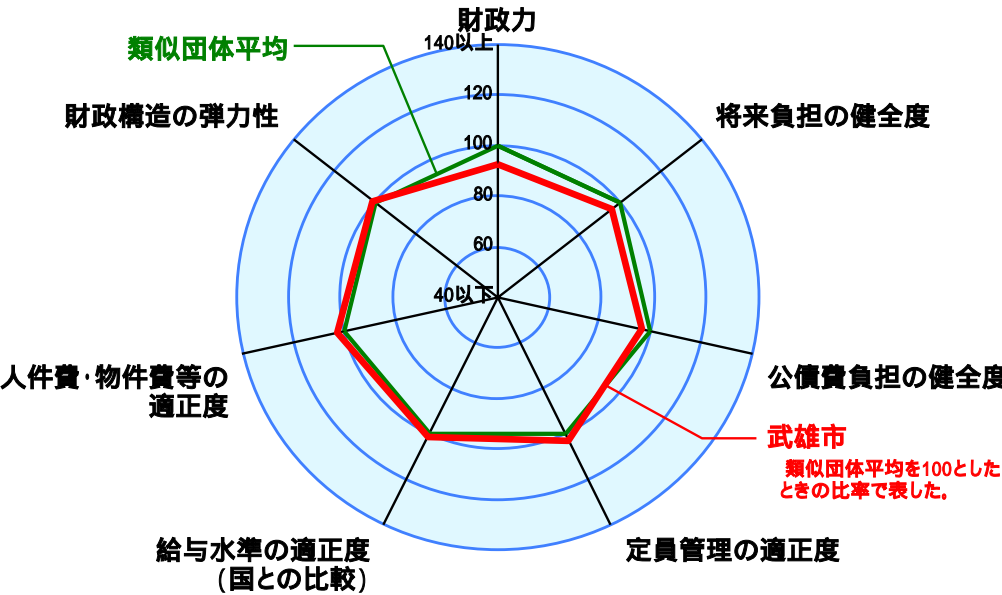
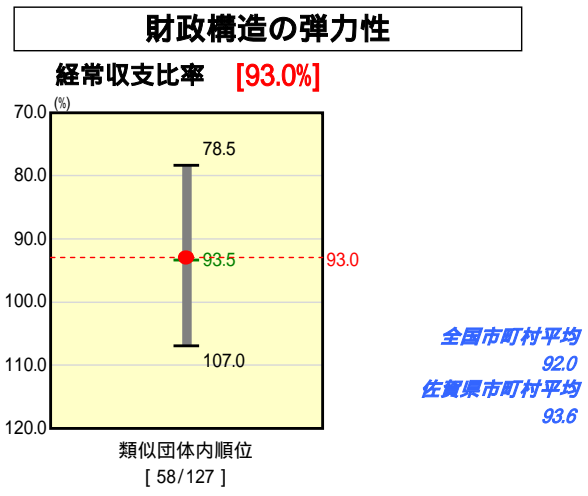
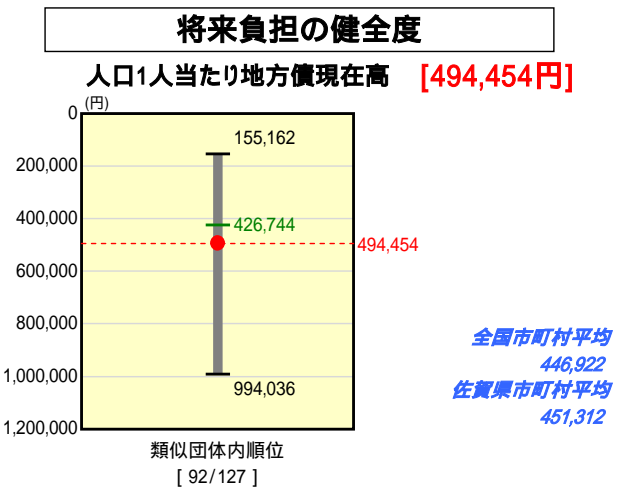
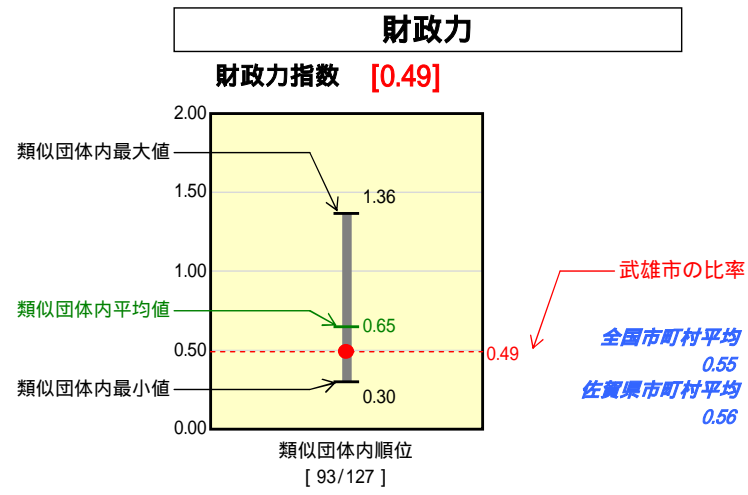
【人口1,000人当たり職員数】
市の面積が広いため、類似団体と比較し、出張所を多く配置していることや、消防事務を広域化していないことから全国平均を上回っている。今後ともさらなる定員管理の適正化に努め、退職者の補充を抑制(4割程度)するなど、削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
物件費・維持補修費においては類似団体平均を下回っているが、人件費において、類似団体平均を上回っているため、全体で平均を上回っている。このため、人件費について、退職者4割補充や手当の見直しなど、財政健全化計画に基づき更なる縮減を図る。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 武雄市

人口	51,881人	(H20.3.31現在)
面積	195.44	km ²
歳入総額	20,493,220	千円
歳出総額	19,984,488	千円
実質収支	506,174	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数
平成19年度は0.49となり、前年度(0.47)より0.2ポイントの増となっているが、類似団体平均、全国平均、佐賀県平均をいずれも下回っており、依然として当市の財政力は弱い状態にある。今後も行政改革プランに基づく歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、企業誘致や地方税の徴収率向上対策など税収の増加を図り、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
平成19年度は93.0%となり、前年度(94.3%)から1.3%減少している。経常一般財源は減少したが、経常的経費のうち人件費が、職員数の削減により大幅に減少したことが主な要因である。今後、繰入金や公債費が増加する見込みであり、行政改革プランに基づく事務事業の見直し、人件費の削減に取組み、経常的経費の削減に努めるとともに自主財源の確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似平均を若干下回っているが、今後も行政改革プランに基づく組織機構の見直し、定員適正化計画に基づく職員数の削減に努め、行政のスリム化を図る。

ラスバイレス指数
平成19年度は、97.0と前年(97.3)から0.3減となり、全国市平均数値に並んだ。給与体系は国に準拠しており、技能労務職に行政職給料表(2)をいち早く導入したほか、管理職手当の見直しをはじめ、各種特殊勤務手当の廃止に取り組んでいる。

人件費の削減は、平成19年3月に策定した武雄市行政改革プランにおける歳出抑制の柱であるため、今後とも定員適正化計画と併せた事務事業の見直しを図りながら給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高:
全国平均や佐賀県平均、類似平均をいずれよりも高くなっており、財政硬直化の一因となっている。将来の財政負担、実質公債費率の押し上げを考慮しながら、今後の事務事業計画に基づく、地方債発行上限枠設定などにより、財政の健全化を図る。

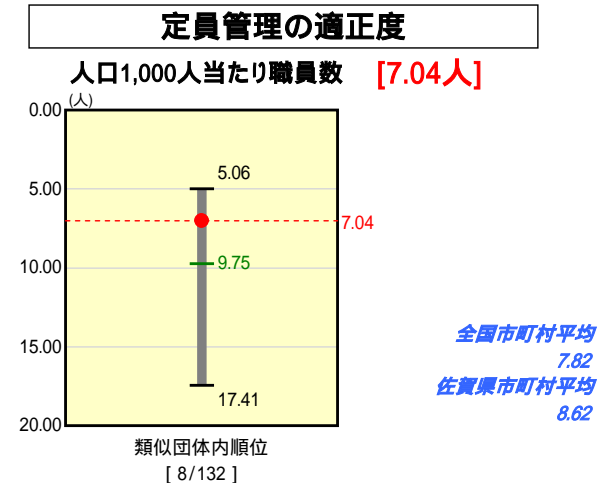
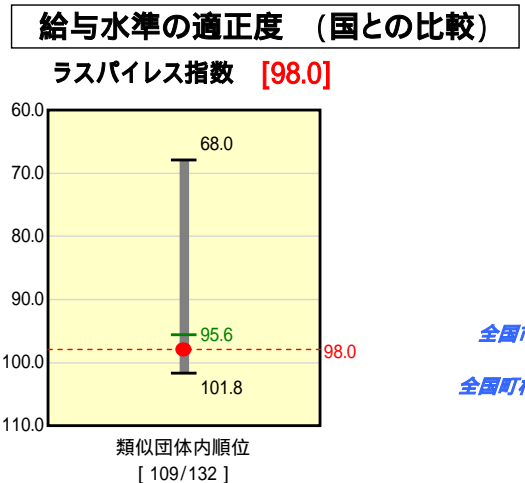
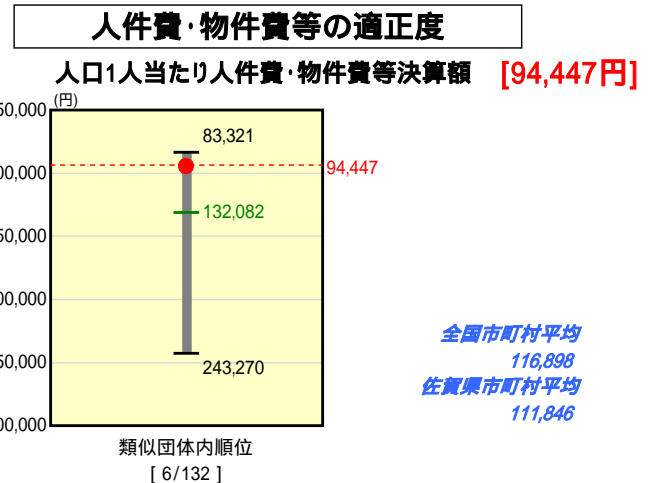
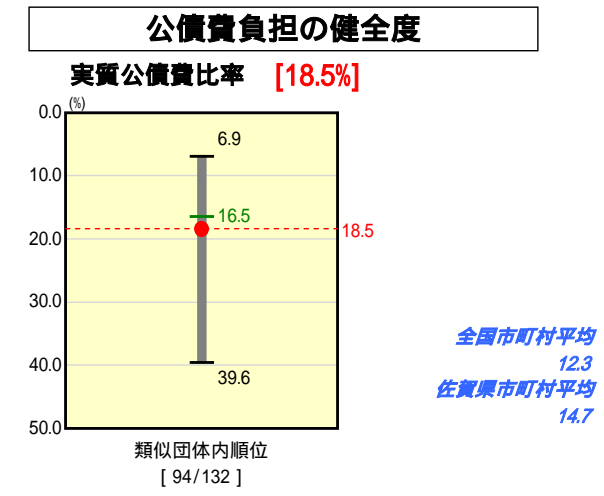
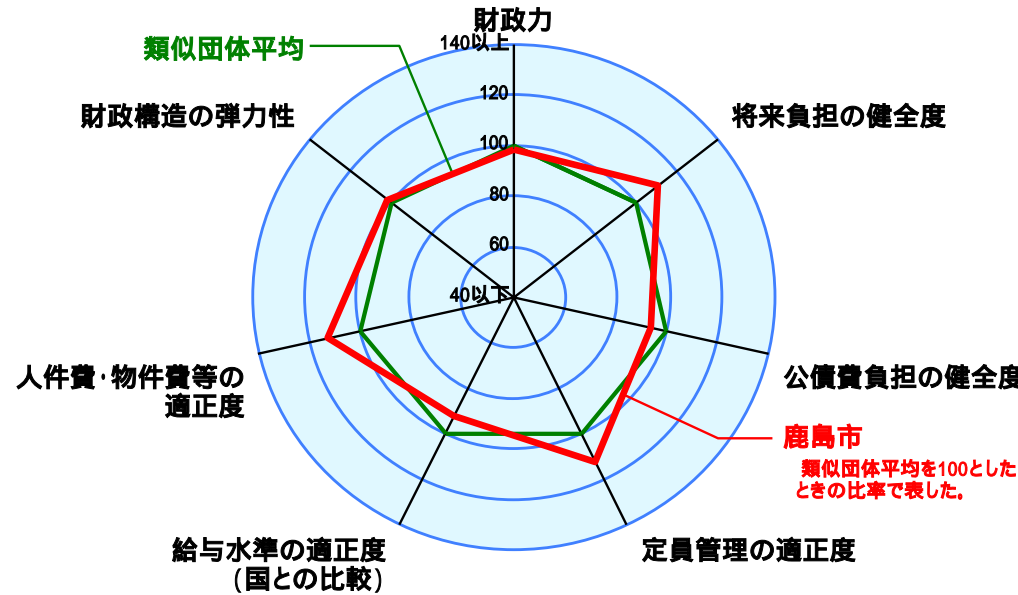
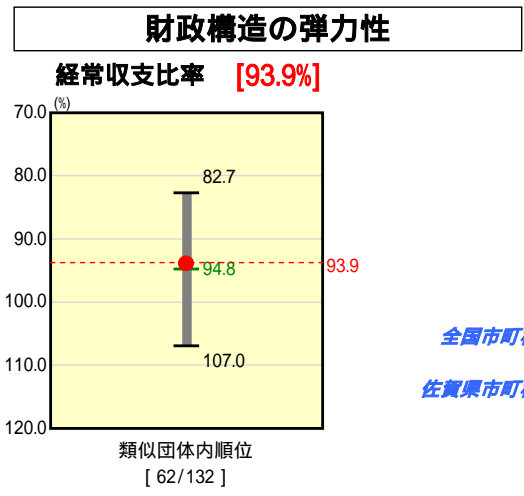
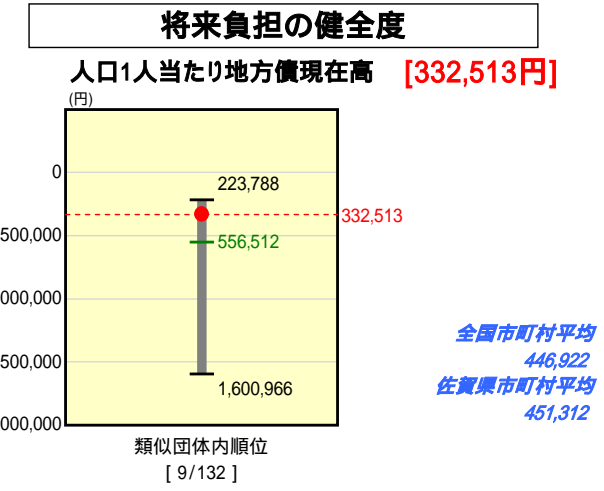
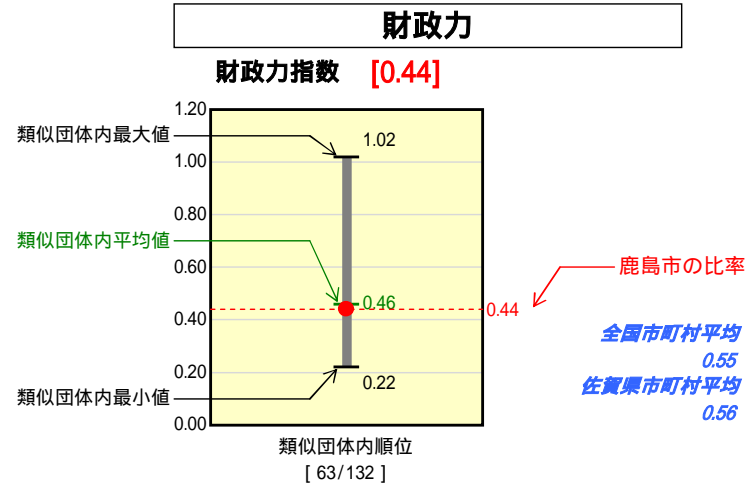
実質公債費比率
平成19年度は15.6%となり、前年度(16.2%)より0.6%減少したが、全国平均(12.3%)や佐賀県平均(14.7%)、類似平均(14.2%)をいずれも上回っている。今後は農業集落排水事業や公共下水道事業、広域ごみ処理施設建設事業などに伴う地方債償還に対する負担が増加することが見込まれるため、事業計画の整理縮小等を図り、起債に大きく頼らない健全な財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数
平成19年度7.63人と全国平均(7.82人)や佐賀県平均(8.62人)、類似平均(8.23人)をいずれも下回っている。平成19年3月に策定した武雄市定員適正化計画では、平成18年4月(453人)から平成23年4月までに63人(13.9%)を削減する予定であるが、平成20年4月現在で31人を削減しており、2年間で計画の約50%を達成している。今後、各種業務の民営化や事務事業の効率化を図りながら目標の達成を目指す。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 鹿島市

人口	32,098人	(H20.3.31現在)
面積	112.10	km ²
歳入総額	11,700,460	千円
歳出総額	11,501,642	千円
実質収支	196,583	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力指数】 税収などの自主財源が伸び悩む状況にあり、前年度と同値で、類団平均をわずかに下回る数値となった。今後も税収等の自主財源の確保のため、定住化促進や企業誘致などの施策を推進し、指標改善を図る。

【経常収支比率】 歳入では普通交付税などの減により主要一般財源が伸び悩んだものの、歳出では前年度が公債費のピークであったことや、平成17年度に策定した行政改革大綱に基づく歳出削減の成果などにより、前年度から1.4ポイントの改善となり、類団平均とほぼ同水準となった。今後も歳出削減等を確実に実施し、公営企業を含めた公債費の適正管理により指標改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体中では比較的良好といえるが、前年度から3,234円の増となった。これは、職員数が早期退職により行政改革大綱に基づく人員削減以上に減少しており、人件費(退職手当を除く)も減少(前年度比 2.3%)している一方で、職員不補充の臨時職員化や職員の産休・病休への対応による賃金の増、土地鑑定評価等による委託料の増などにより物件費が増加(同12.0%)し、施設の老朽化への対応により維持補修費も増加(同14.7%)したためである。

【ラスバイレス指数】 平成18年度に給与構造改革を行い、給与の適正化を図った。今回は98.0と全国平均を1.0ポイント、類団平均を2.4ポイント上回ったが、今後も行革大綱の人員削減目標(H27末職員数225人(H20対比 32人) 特会含む)に基づき、給与費の縮減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 計画的な地方債の発行により、残高は前年度末と比較し638,863千円の減(5.6%)となり、全国・県内・類団平均と比較しても適正な水準にあるといえる。これは、平成12年度以降いわゆる箱物の建設は実施しておらず、投資事業を厳選して実施した結果である。今後、公共施設の耐震対策等が控えているが、これまでどおり財政措置等を勘案し、厳選した投資事業を実施し、計画的な地方債の発行により地方債残高の適正管理に努める。

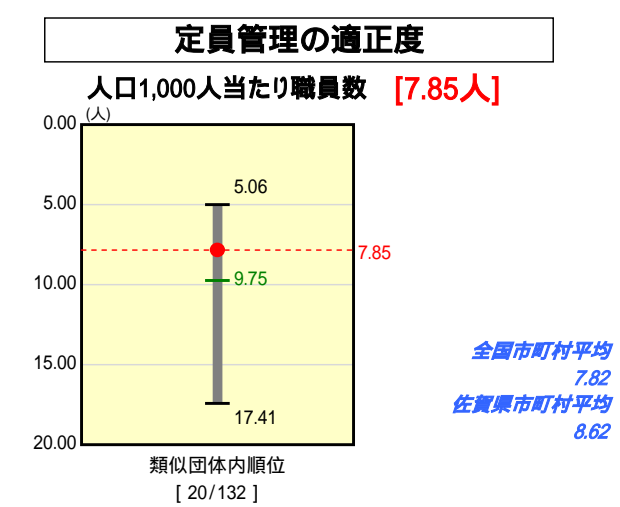
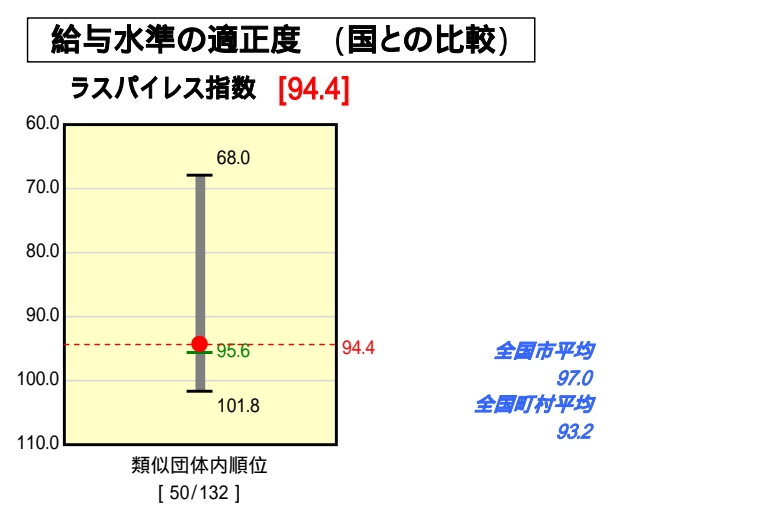
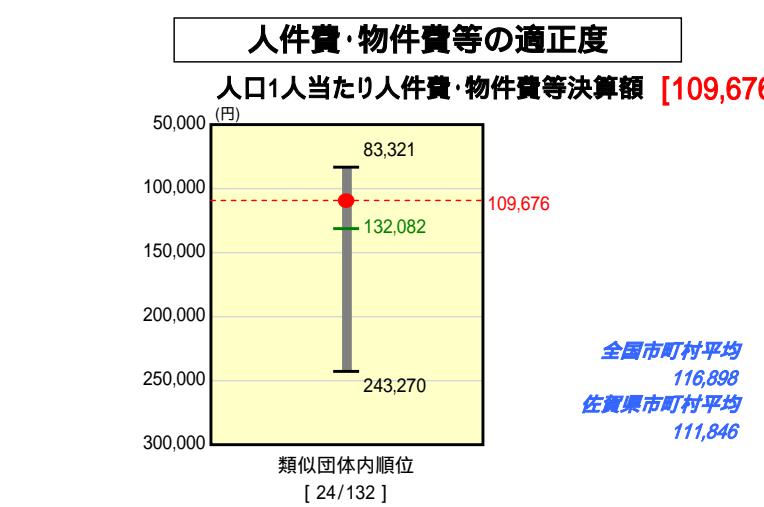
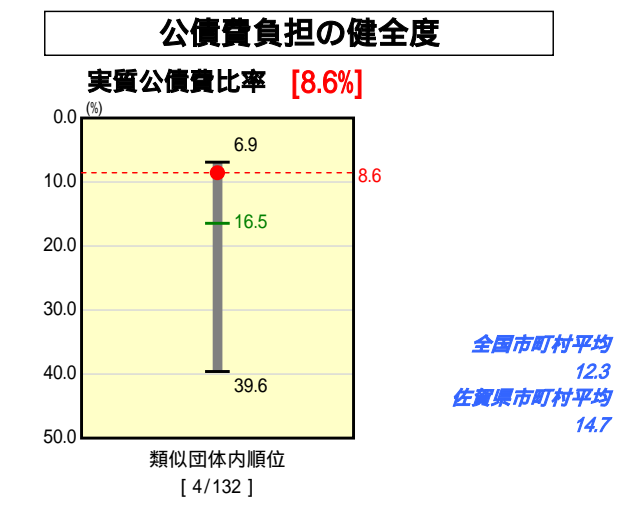
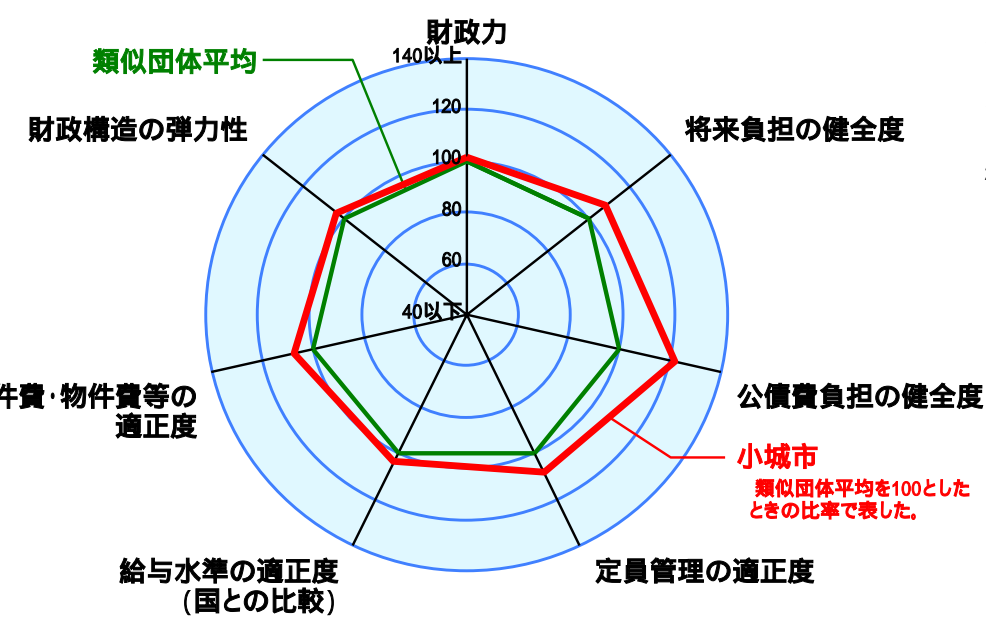
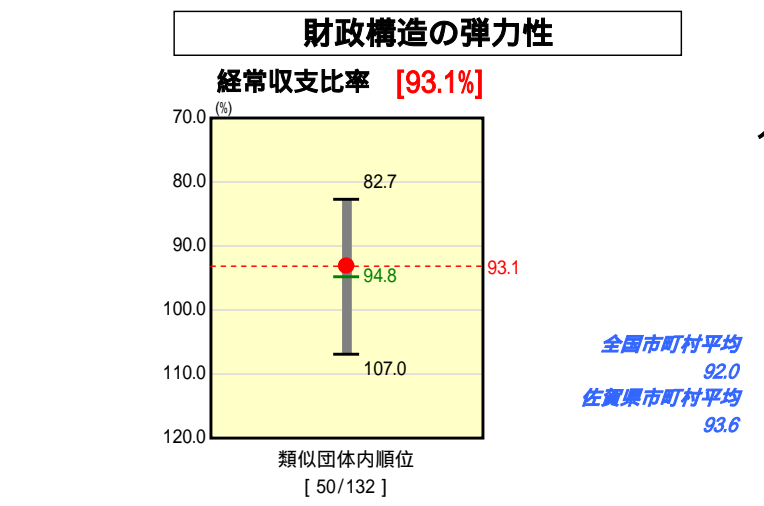
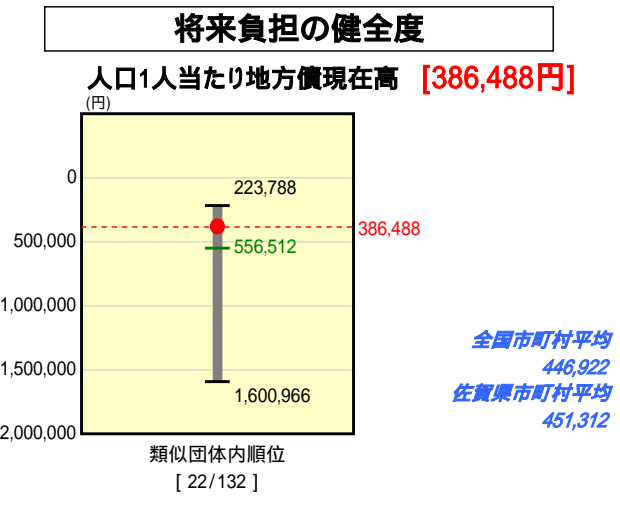
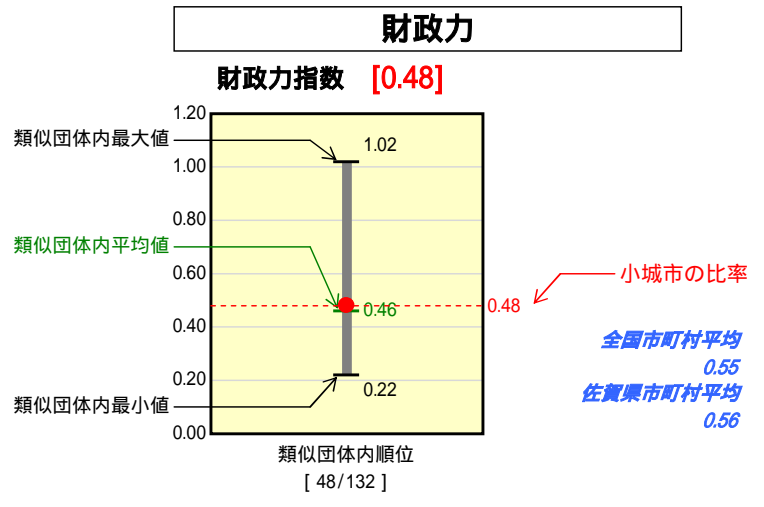
【実質公債費比率】 一般会計の公債費が前年度比 1.9%と減少したものの、土地改良事業の受益者負担に対する償還助成や公共下水道事業への公債費に対する繰入金の影響で18.5%と今回も18%を超え起債許可団体となり、依然として高い水準にある。今後は繰上償還等を行い、早期の指標改善を図る。また、公営企業を含めた計画的な地方債の発行など、市全体での地方債の適正管理に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 早期退職や行革大綱に基づく人員管理により、一般会計に係る職員数については平成14年度からの6年間で34人となっており、全国、類団平均と比較して適性といえる。今後も行革大綱に基づく人員管理により更なる適正化を図る。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 小城市

人口	46,602	人(H20.3.31現在)
面積	95.85	km ²
歳入総額	16,457,499	千円
歳出総額	15,843,092	千円
実質収支	482,957	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数
個人住民税の税率フラット化や減税廃止などの税制改正の影響により前年度比で0.02ポイント上回っている。今後とも財政健全化計画を実行するとともに企業誘致による雇用の創出と徴収率の向上など更なる歳入確保に努める。

経常収支比率
扶助費や公債費の経常経費の増加により前年度比で2.9%の増となっているため、行政評価システムを活用した事務事業の見直しによる歳出の削減、市税等の徴収率の向上など歳入確保に取り組むことにより経常収支比率の抑制に努める。

ラスパイレス指数
類似団体平均より下回っているが、給与と構造改革を併せて職務・職責に応じた給与体系の見直しを継続的に行っている。今後とも引き続き給与と構造や各種手当の見直しに努める。

実質公債費比率
類似団体より下回っているが、義務教育施設整備とそれに伴う地方債償還が高み、公債費は増加することが予想される。このため、市中銀行借入金や公的資金保証金免除制度を活用した繰上償還を行い、実質公債費比率の抑制に努めていく。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
類似団体より下回っているものの、定員適正化計画に基づく職員数の純減(平成21年度までの5年間で43人10.1%)や事務事業評価システムを活用した事務事業の更なる見直しに努める。

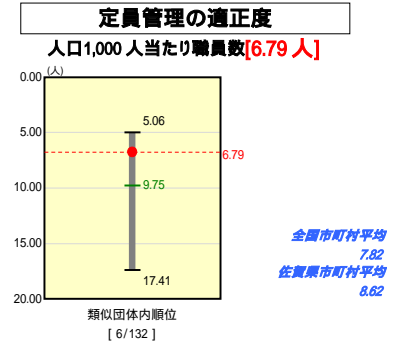
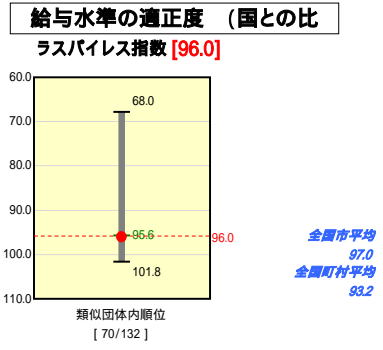
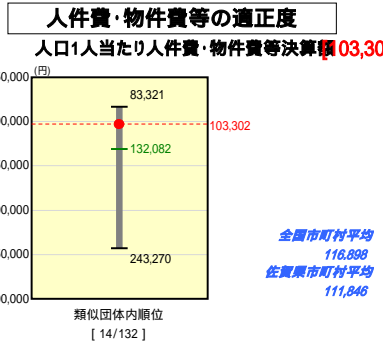
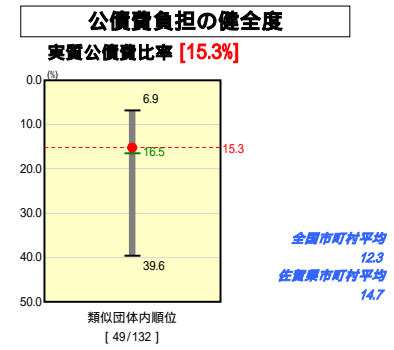
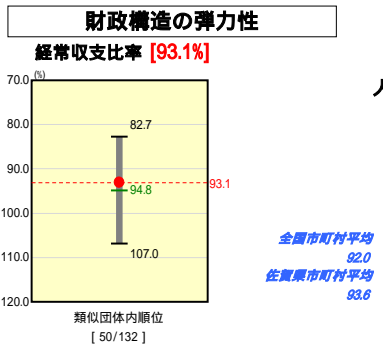
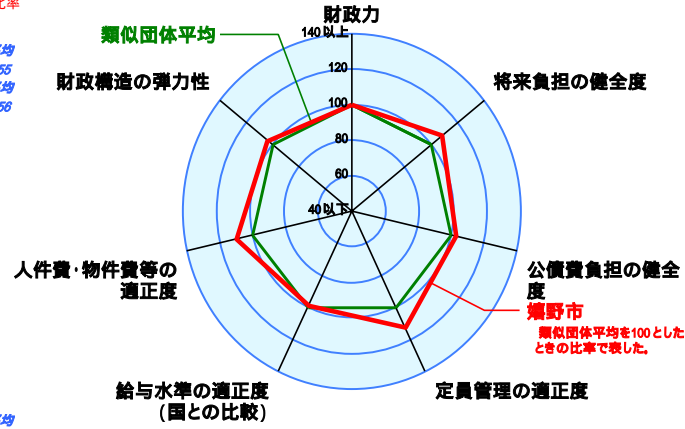
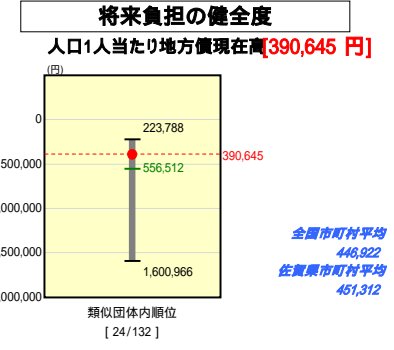
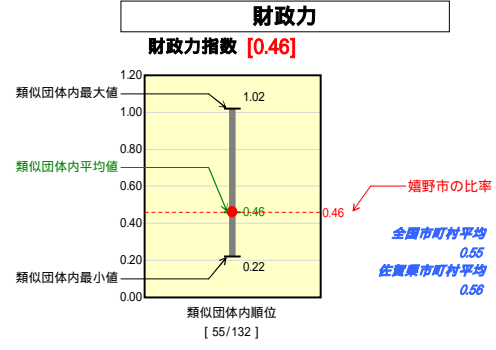
人口1人当たりの地方債現在高
類似団体より下回っているものの、義務教育施設整備事業や臨時財政対策債の発行により上昇傾向にある。今後も整備事業は続く予定であるため、市債の繰上償還に取り組むとともに、市債にあっては必要最小限に抑えていく。

人口1,000人当たりの職員数
定員適正化計画に基づく、職員数の純減に取り組んでいるものの、昨年と比較して0.05ポイントの増となっている。引き続き事務事業の見直しや民間委託、アウトソーシング等を推進し、適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 嬉野市

人口	29,468	人(H20.3.31現在)
面積	126.51	km ²
歳入総額	12,226,071	千円
歳出総額	11,721,012	千円
実質収支	483,597	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 市町村合併により財政基盤の強化が図られたところであるが、人口の減少や高齢化の進展に伴い、類似団体平均と同水準となっている。今後も、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 類似団体平均と同水準であるが、前年度に比べて0.3ポイント改善した。今後も「集中改革プラン」に実行により、経常経費の削減に努める。

ラスパイレズ指数: 類似団体平均と同水準にあり、今後も給与と制度、諸手当の見直し等により、給与の適正化に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均と同水準にあり、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を下回っており、今後も地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることに努める。

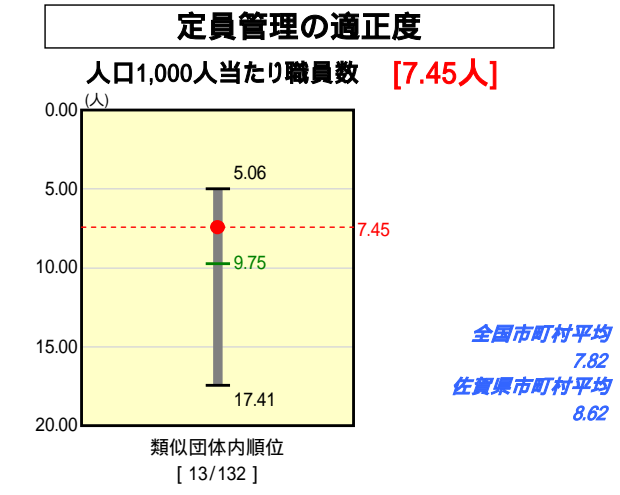
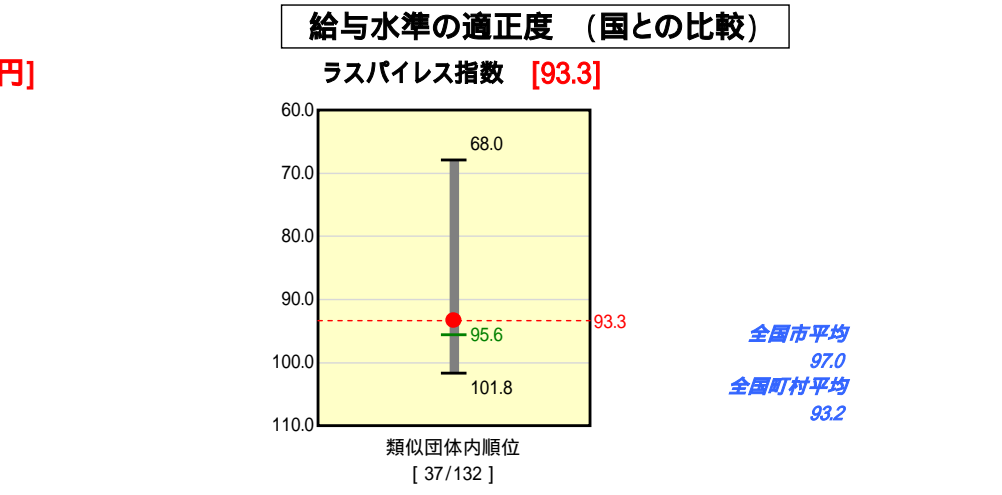
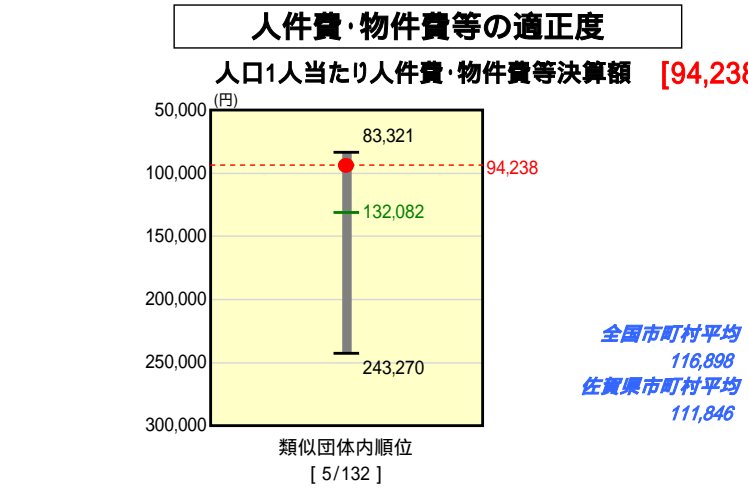
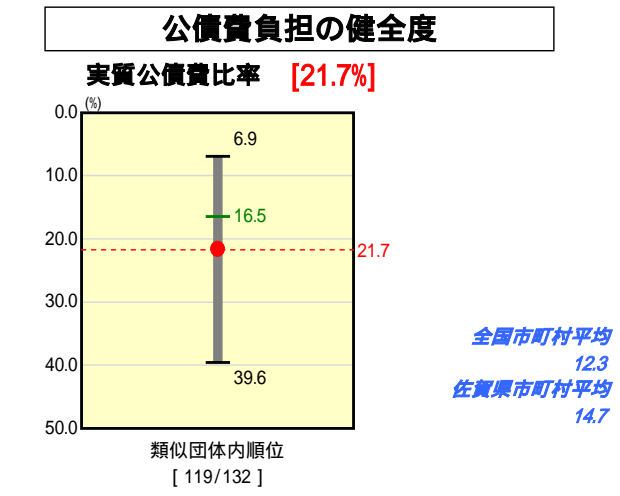
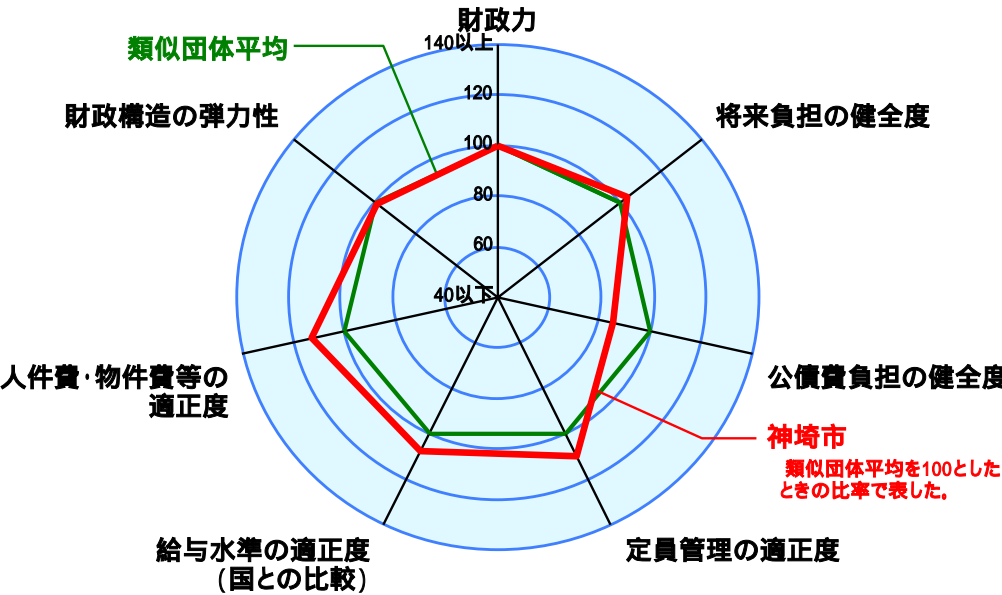
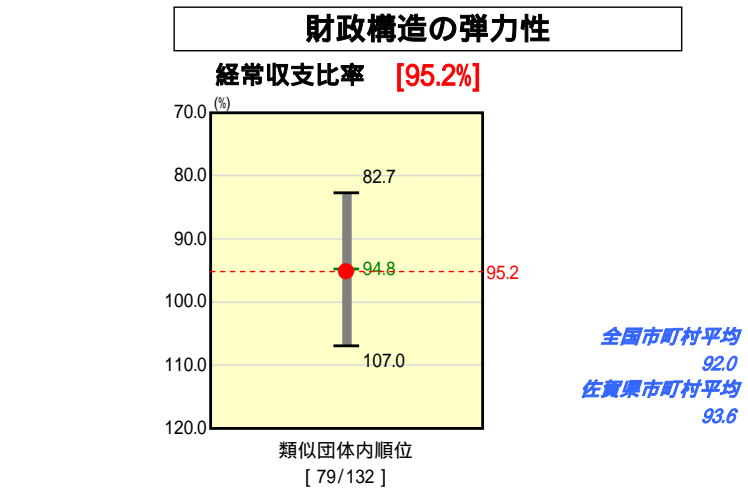
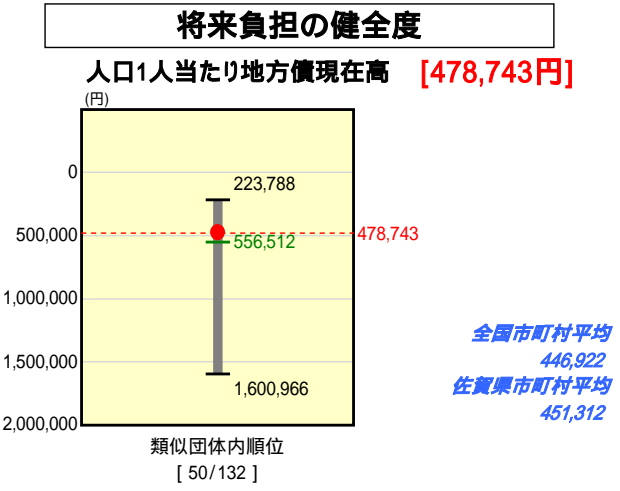
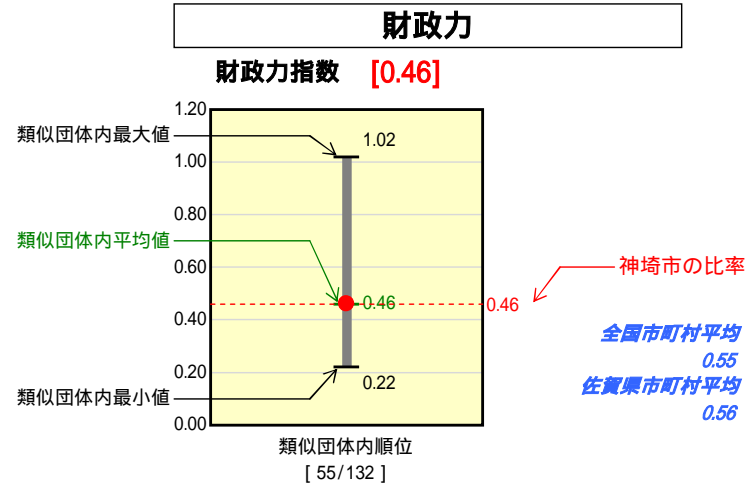
人口1,000人当たり職員数: これまでの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後中長期的な人事管理を考慮しながら、より適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比較して、人件費・物件費の適正度が低くなっており、今後も指定管理者制度の導入等により民間委託を進め、コストの低減に努める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 神崎市

人口	33,709 人	(H20.3.31現在)
面積	125.01 km ²	
歳入総額	12,563,537 千円	
歳出総額	12,292,355 千円	
実質収支	266,594 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体内平均値と同数値となった。今後も行財政改革、税の徴収強化に取組み、財政基盤強化に努める。

経常収支比率: 前年度に比べ0.1ポイントの増となった。主な要因は歳入面で地方税は増(+331百万円)となったもの、地方譲与税の減(-243百万円)、普通交付税の減(-196百万円)、で歳入経常一財が204百万円となり、歳出面では人件費が減(-112百万円)となったもの、扶助費の増(+16百万円)、公債費の増(+22百万円)により歳出経常一財が99百万円となったためである。類似団体内平均値と比べると若干高い数値であるが、要因としては、補助費等、公債費に係る数値が高いためである。今後、行財政改革による歳出削減、公債費負担適正化計画に沿った起債運用を行い数値の改善を図る。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額: 類似団体内平均値を下回る結果となった。合併による効果、退職者不補充による人件費削減が要因といえる。今後も行財政改革プランに基づき経費節減に努める。新規採用についても、定員管理計画に基づき適正な人員管理を行う。

ラスパイレス指数: 類似団体内平均値を若干下回った。今後も定員管理計画に基づき人件費の適正化に努める。

人口1人当たり地方債残高: 類似団体内平均値を若干下回っている。今後も行財政改革プラン、公債費負担適正化計画に基づき適正な起債管理を行い、住民負担増とならないよう努める。

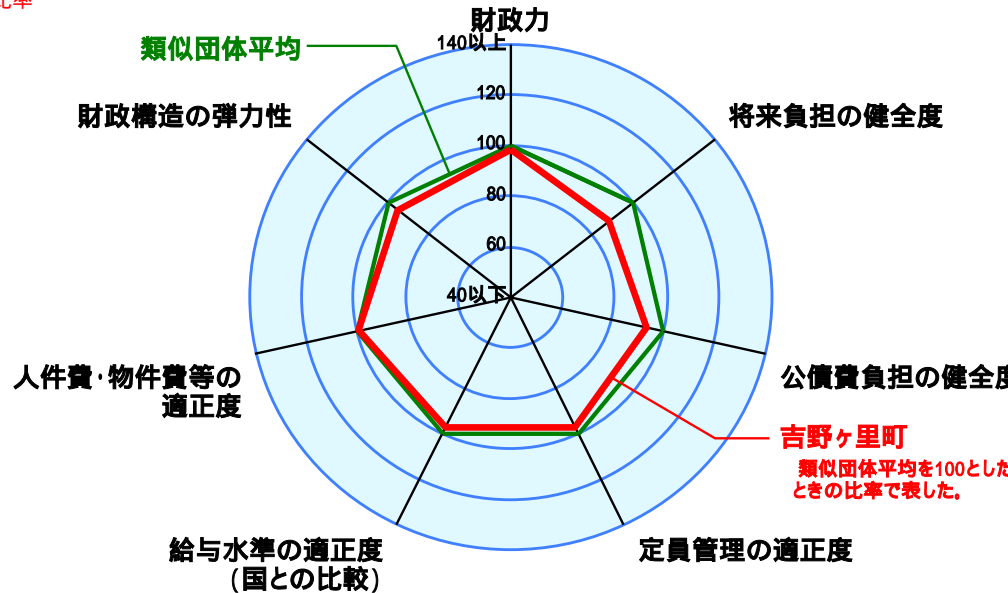
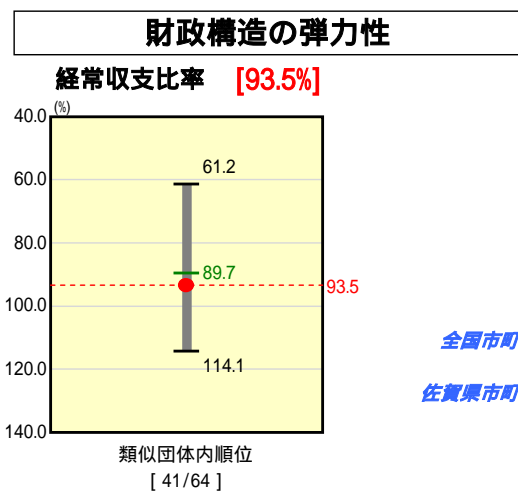
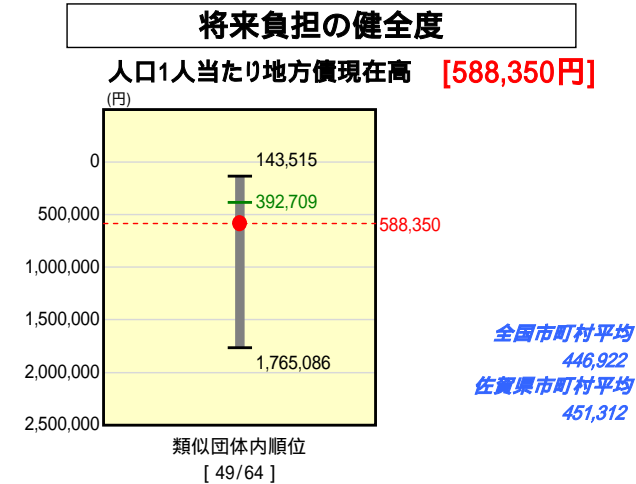
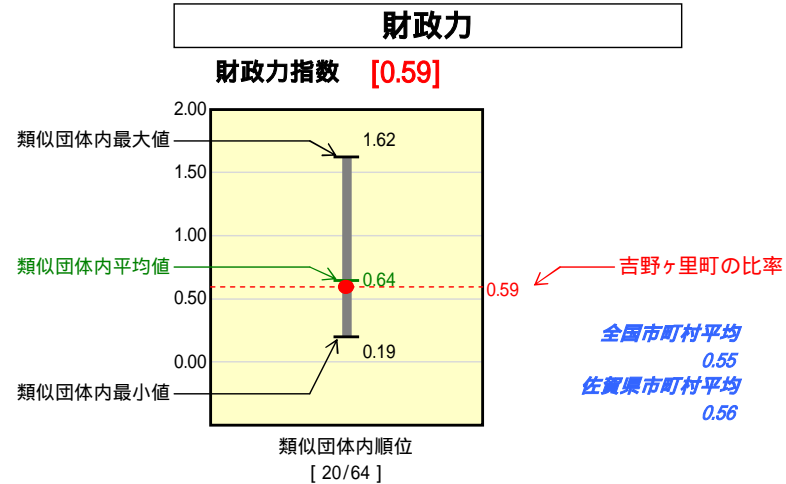
実質公債費比率: 土地改良関係債務負担行為、特別会計公債費繰出金が大きいため類似団体内平均値を5.2%上回り県内でも高い数値となった。今後、行財政改革プラン、公債費負担適正化計画をもとに事業の取捨選択を行い、公債費負担適正化計画最終年度(平成25年度)には18%未満を目標に適正な起債運用に努める。

人口1000人当たり職員数: 類似団体内平均数値を下回った。定員管理計画による退職者不補充による職員数減が要因である。今後も適正な定員管理に努める。

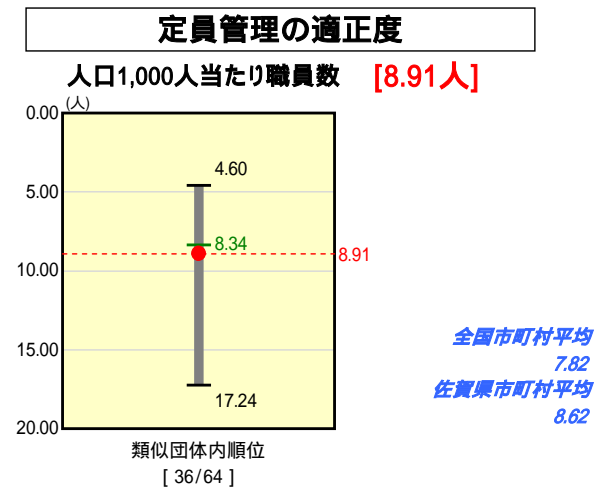
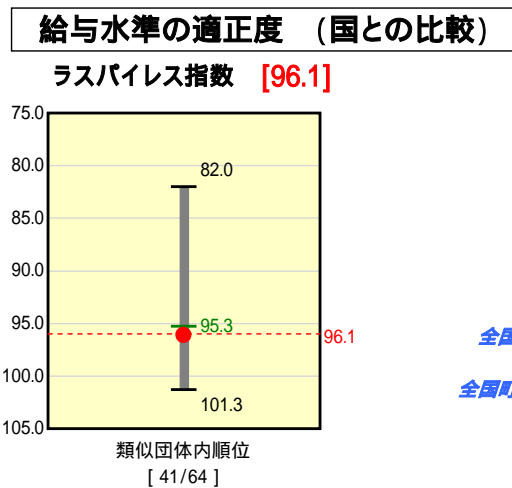
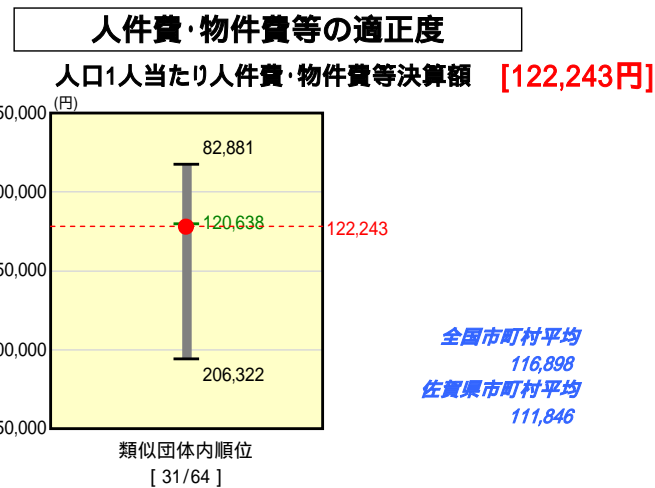
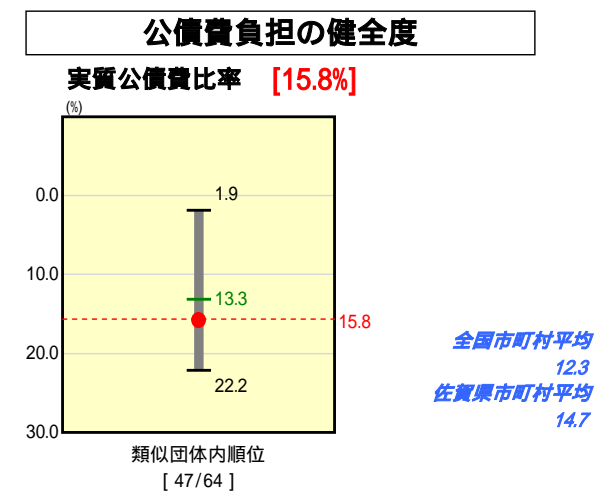
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 吉野ヶ里町

人口	16,049人	(H20.3.31現在)
面積	43.94	km ²
歳入総額	8,374,204	千円
歳出総額	8,124,611	千円
実質収支	233,790	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

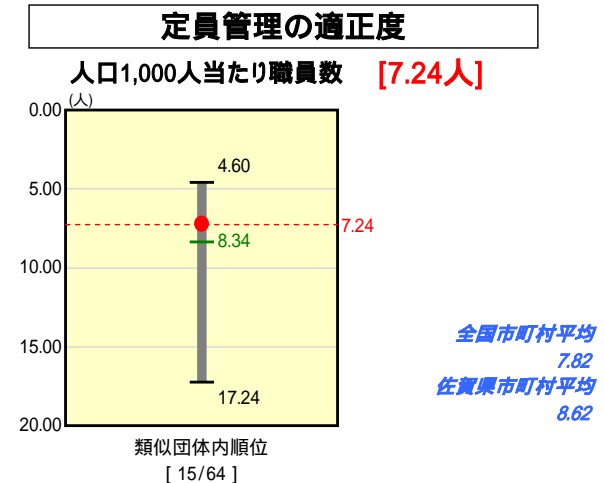
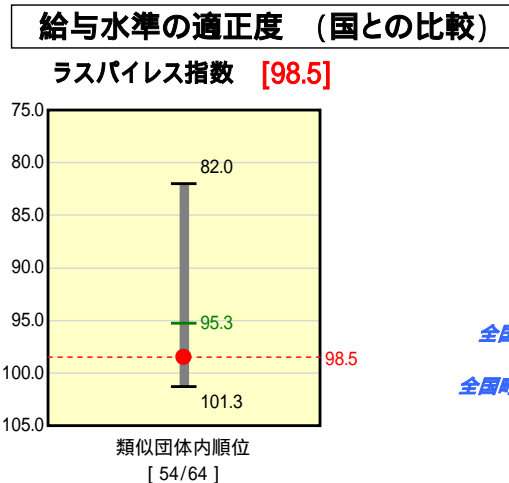
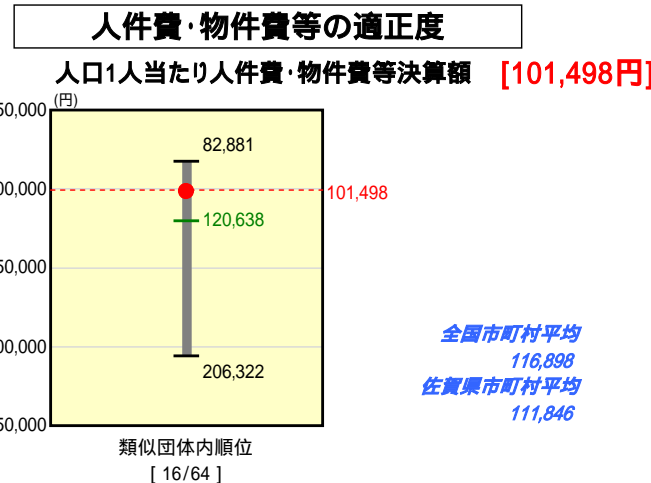
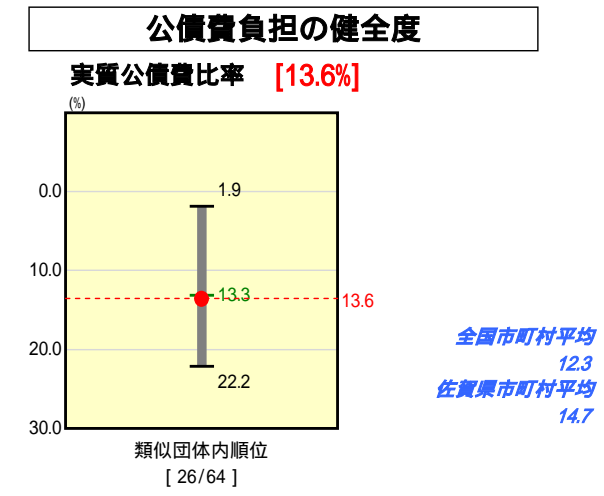
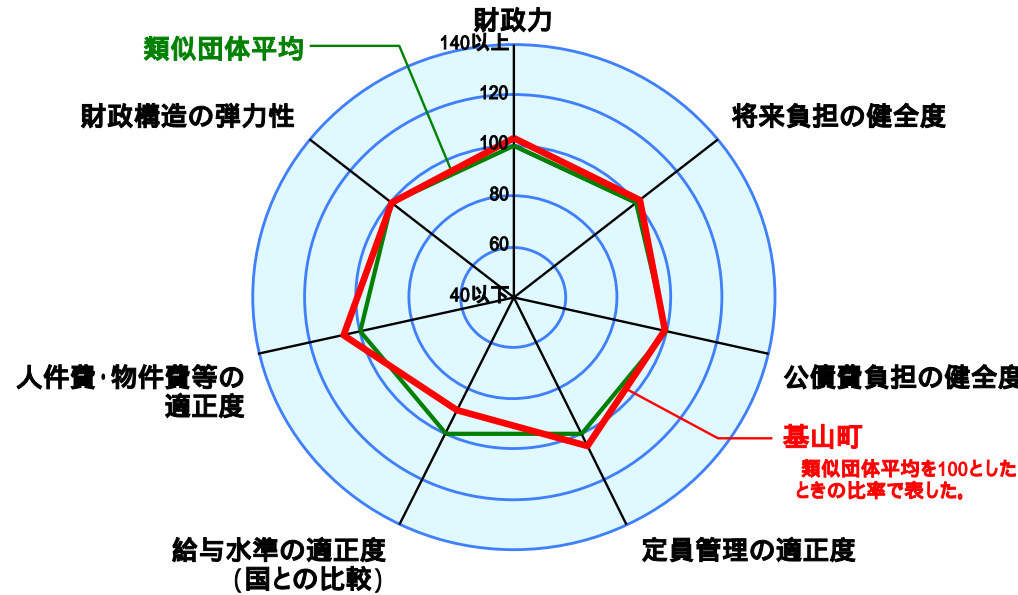
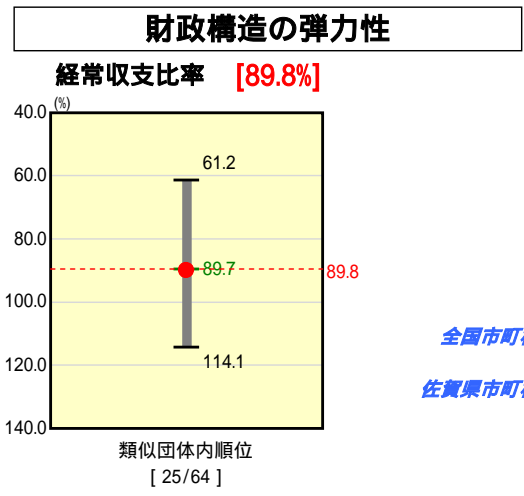
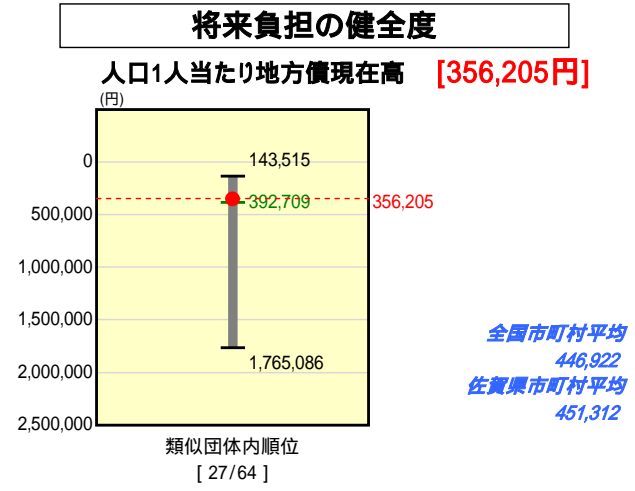
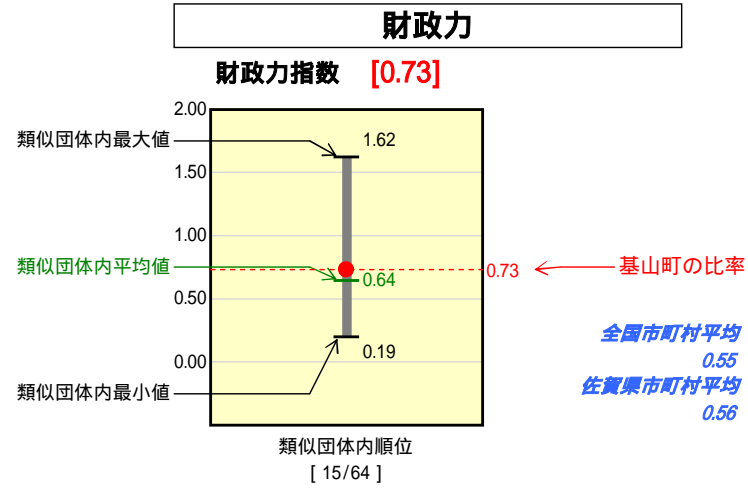
財政力指数:
ここ数年連続した伸びを見せており、0.59となっているものの、類似団体平均を下回っており、町税の徴収率の向上(3年間で0.38%の向上)等による税収増加等による歳入の確保に努める。
経常収支比率:
昨年度より、4.3%低下した。補助費等における率が2.78%、人件費における率が1.4%低下したのが主な要因である。しかし、類似団体より3.8%上回っているため、優先度の低い事務事業について廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る必要がある。
ラスバイレス指数:
類似団体平均を0.8、全国町村平均を2.9上回っている。地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、類似団体平均の水準まで近づける必要がある。
実質公債費比率:
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直す必要がある。

人口1人当たり地方債現在高:
類似団体平均と比較して町債残高は公営住宅建設事業などで大きく上回っている。義務的な経費(物件費など)の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。
人口1,000人当たり職員数:
ダム対策事業など積極的な施策の展開に人員が必要であり、類似団体平均を上回っている。今後、事務の効率化の促進(機構改革など)を図り、職員数の削減に努める必要がある。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
人件費、物件費などの合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主にダム対策、基地対策など特殊な事業を遂行している為である。今後、機構改革などを図りながら人件費を抑制する。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 基山町

人口	18,239人	(H20.3.31現在)
面積	22.12	km ²
歳入総額	5,480,051	千円
歳出総額	5,326,008	千円
実質収支	105,139	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力指数】ここ数年で連続した伸びとなっており、類似団体の平均を上回る0.73となっている。今後も組織の見直しや自主財源の確保など平成18年度から取組んでいる行財政改革を推進しながら、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】経常収支比率は類似団体と同程度の水準となっている。新規採用の抑制による職員数の減など歳出削減を実施しているが、今後も行財政改革の取組を通じて、経常経費の削減に取組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】近年の物件費等抑制や行財政改革により類似団体平均を下回っている。今後も経費削減に努め、引き続き水準を抑える。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均を下回っているが、現在実施中の小学校建設事業や今後まちづくり交付金事業を予定しているため、投資的事業の抑制等により、適正な地方債管理を行い、現行水準の確保に努める。

【実質公債費比率】現在、小学校建設事業を実施している、またごみ処理施設建設に係る地方債元金の償還開始に伴い類似団体平均を上回っている。今後は投資的事業の抑制に努め、新規起債発行の抑制を行なう。

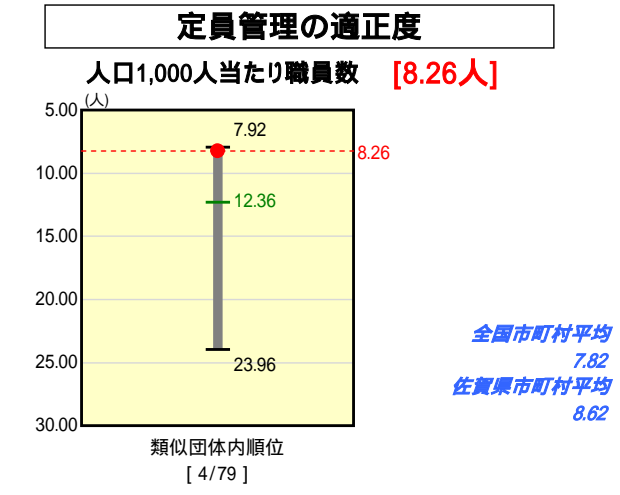
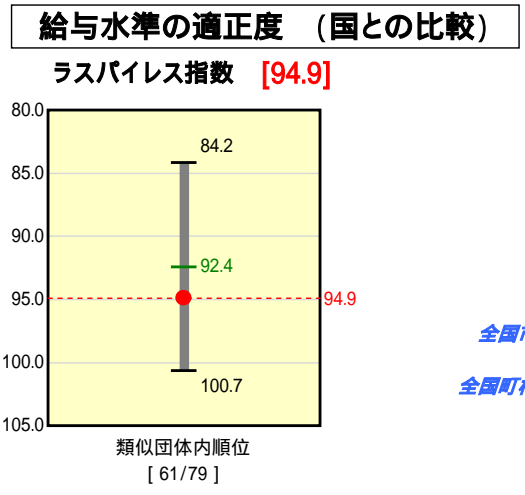
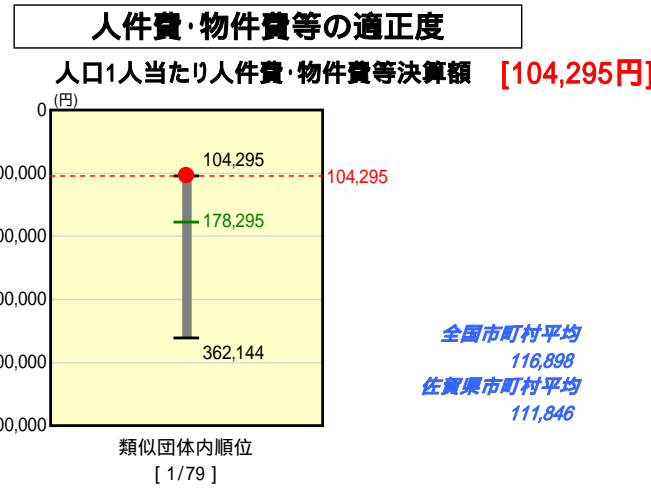
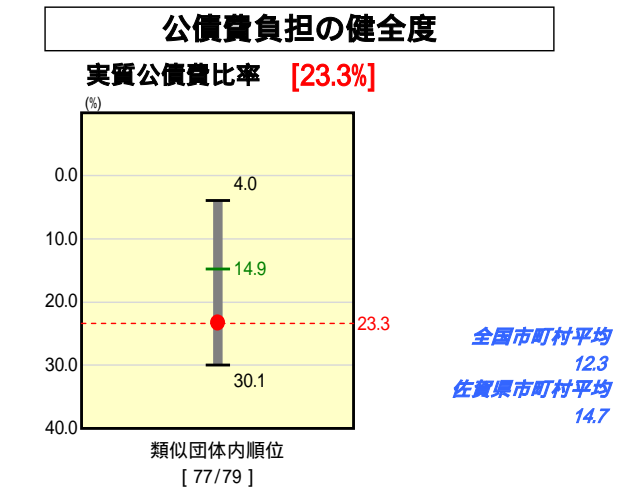
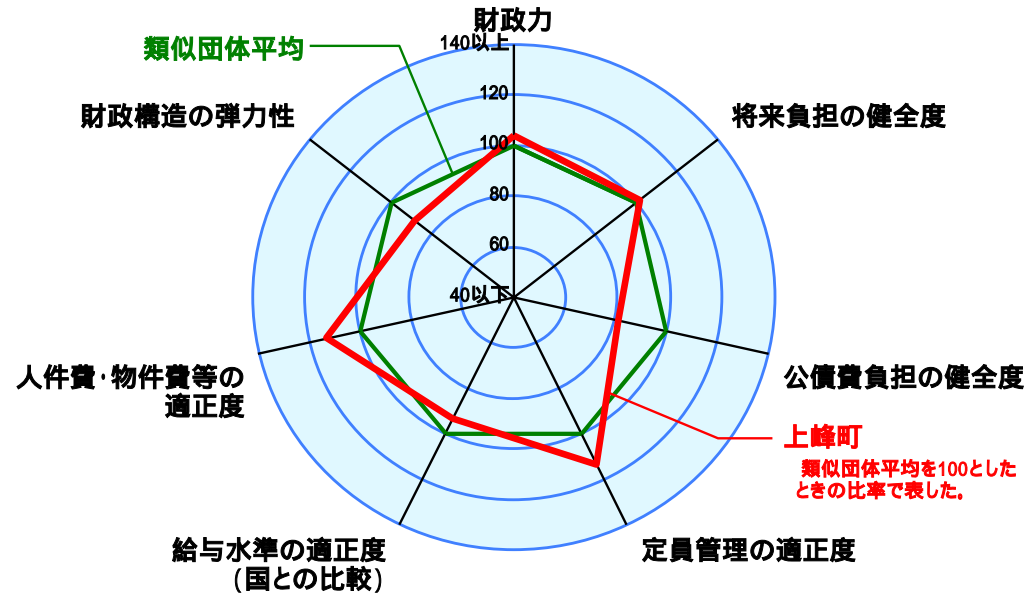
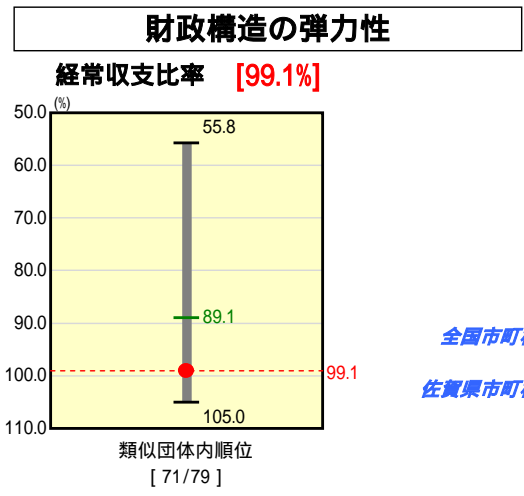
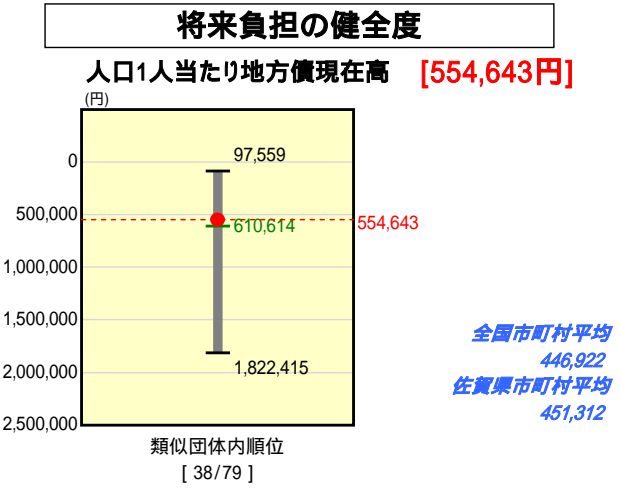
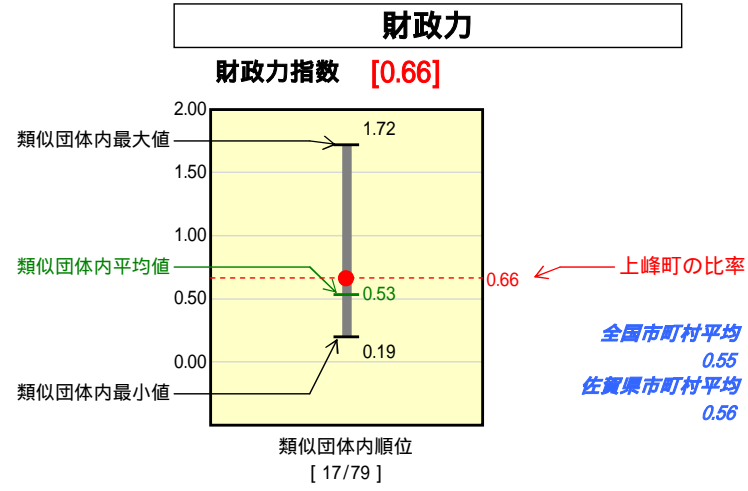
【人口1,000人当たり職員数】退職者の増加と新規採用者の抑制により、類似団体の平均を下回っている。今後は定員管理計画の見直し等により適正管理に努める。

【ラスパイレス指数】旧来の給与体系の影響により、類似団体の平均を上回る98.5となっている。今後は給与水準の引下げ、勤務成績の給与への反映等に取組み、給与の適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 上峰町

人口	9,319	人(H20.3.31現在)
面積	12.79	km ²
歳入総額	3,320,679	千円
歳出総額	3,225,318	千円
実質収支	94,755	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
0.66と類似団体平均(0.53)を上回っているが、補助費等(一部事務組合負担金)、扶助費の増加などの影響で財源的な余裕はなく、今後も財政改革による歳出削減を図るとともに一層の自主財源の確保に努める。

経常収支比率
99.1%と昨年度より0.3%上回っている。主な増加要因としては扶助費(+0.7)、補助費等(+0.9)が増加していることが挙げられる。町行政改革大綱に基づく職員の給与カット(一般職5%)により経常経費の削減を図っていく。

実質公債費比率
昨年度より1.7%上回っている。要因として、過去の普通建設事業費に係る起債の償還、準元利償還金の上昇が挙げられる。今後とも新規発行債の抑制を図り、公債費負担適正化計画に沿った財政の健全化に努めるとともに高利率の地方債の借換により公債費の削減を図る。

ラスパイレス指数
定員管理の適正化に基づく退職者の不補充により指数は下がっていくと思われる。また、町行政改革大綱に基づく職員の給与カット(一般職5%)により更なる人件費の抑制を図っていく。

人口一人当たり地方債現在高
類似団体平均を若干下回っているが、地方債に関する他の指標との改善を図るために、今後とも新規発行債の抑制を図り、公債費負担適正化計画に沿った財政の健全化に努める。

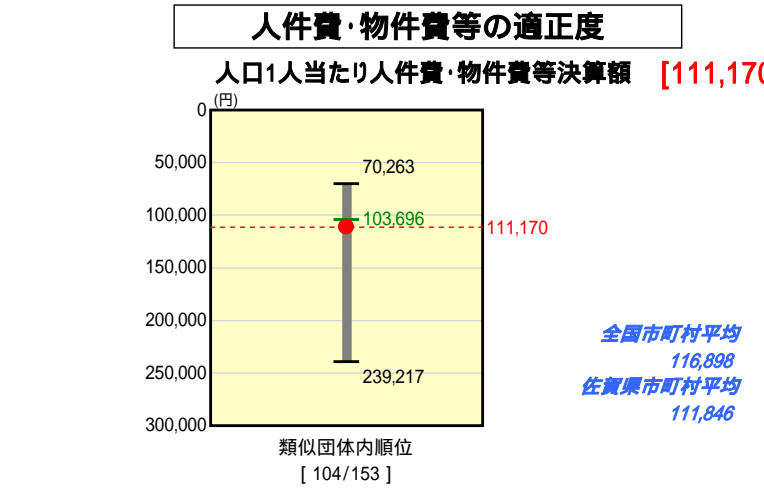
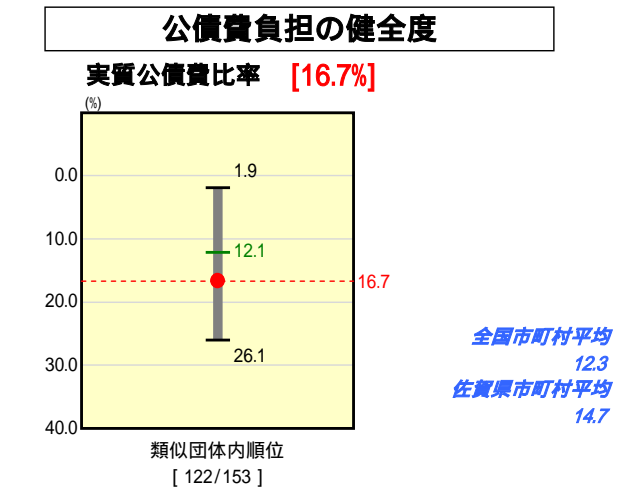
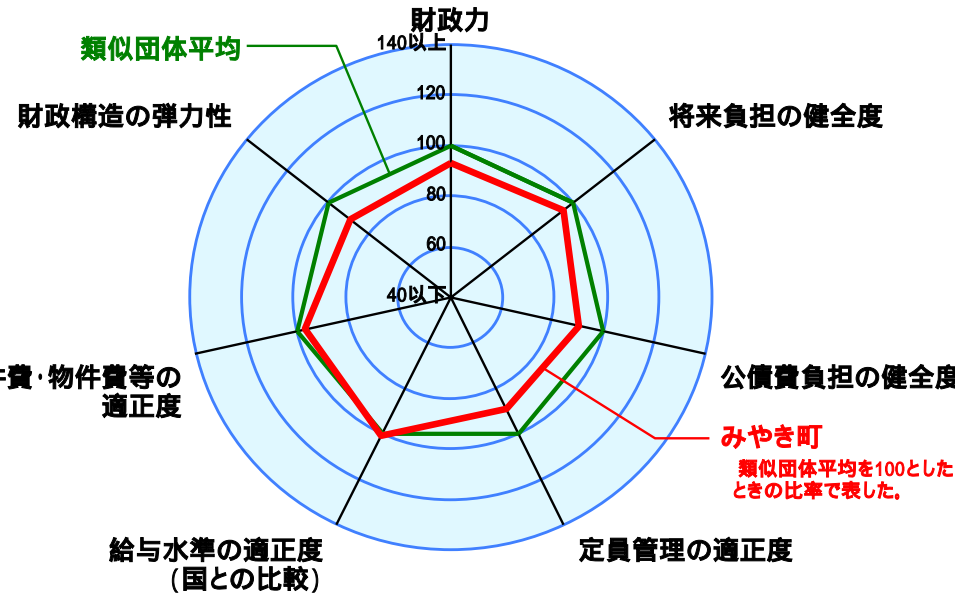
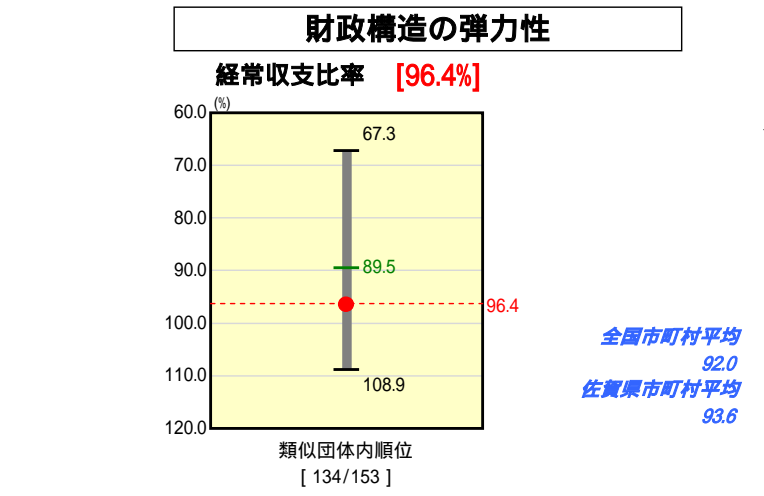
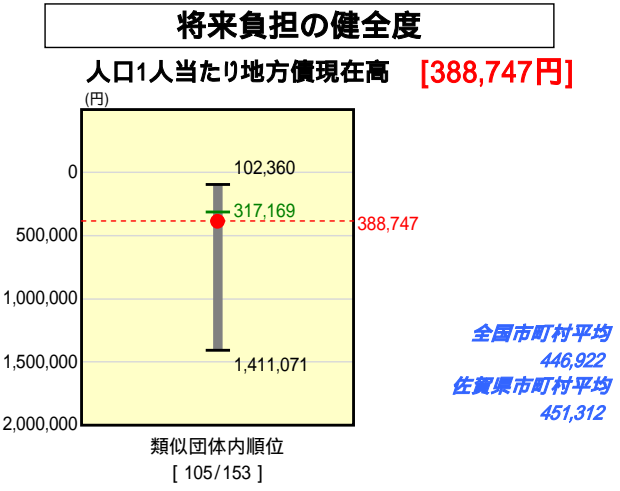
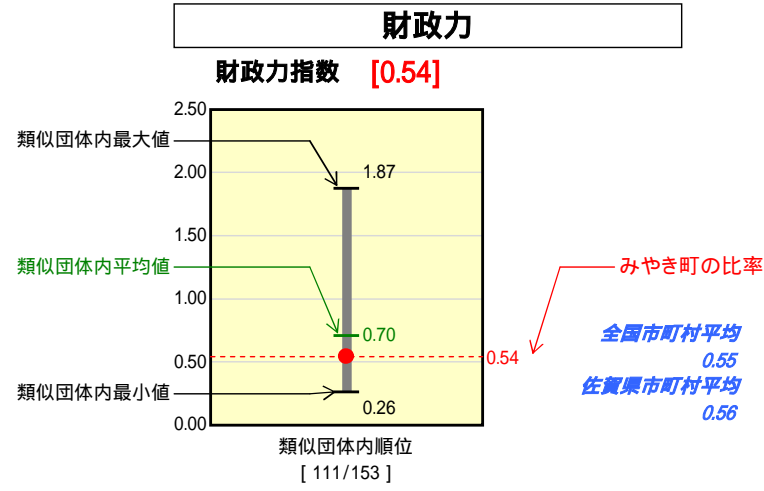
人口1,000人当たり職員数
新規採用の抑制策により類似団体平均を下回っている。定員管理の適正化に基づき、平成22年4月1日数値目標73人に向けて今後とも努力する。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して適正度が低くなっている要因として、複数の一部事務組合に加入していることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金等を含めた経費について、抑制していく必要がある。

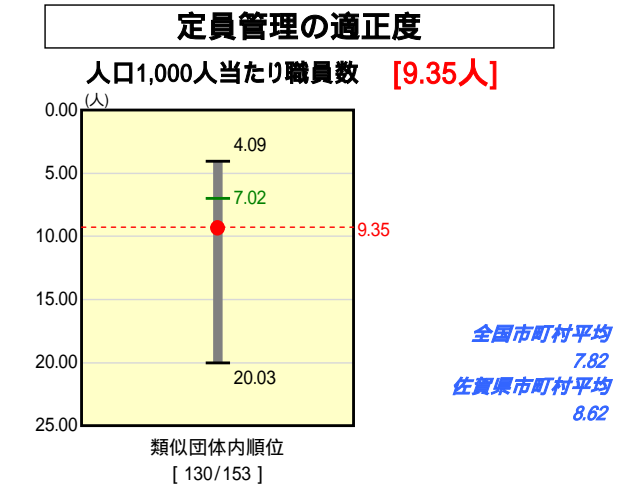
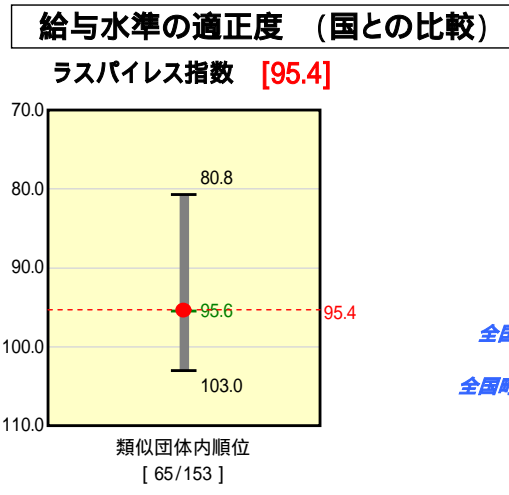
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 みやき町

人口	26,836人	(H20.3.31現在)
面積	51.89	km ²
歳入総額	9,517,143	千円
歳出総額	9,317,220	千円
実質収支	199,923	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数:ここ3年間で連続した伸びを見せているが、町内に中心となる産業がないこと等により類似団体平均を大幅に下回っている。引き続き、地方税の徴収強化や企業誘致による税源の確保等を行い、財政構造の改善に努める。

経常収支比率:平成17年3月の市町村合併以前から取り組んでいる退職職員の不補充による人件費の減(平成17年4月1日時点の職員数294名を平成26年度までに186名とする)を旨とする。施設管理費の抑制等により前年度は0.9ポイント改善したが、今回決算では臨時財政対策債(平成15年度債)元金償還の開始、一部事務組合施設建設に係る元金償還の開始による負担金の増により、再び0.8ポイント悪化した。19年度に作成した集中改革アクションプログラムに基づき行政の効率化をさらに進めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:県内市町村平均とほぼ同額であるが、類似団体平均値より高い水準にあり、人件費がその要因となっている。今後も退職職員の不補充、保育所や養護老人ホーム等施設運営の民間への移譲等について進めていく必要がある。

ラスバイレス指数:類似団体平均とほぼ同率であるが、全国町村平均より高い水準にあり、引き続き退職職員の不補充等、定員管理の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高:補償金免除繰上償還の実施により、前年度より若干改善されたが、類似団体を上回っている。新規発行額は必要最小限に留め、残債が100億円を下回るよう努める。

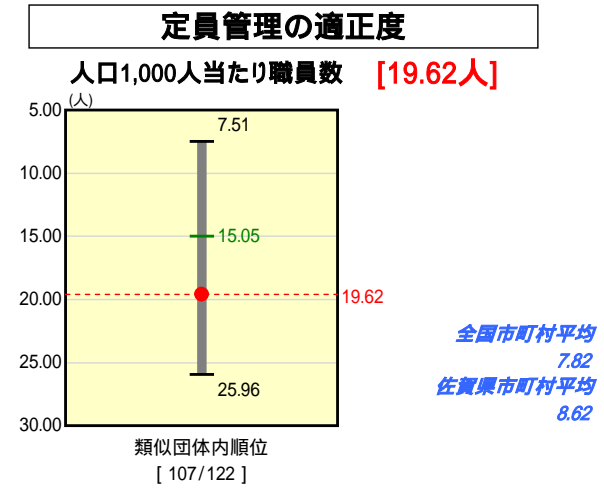
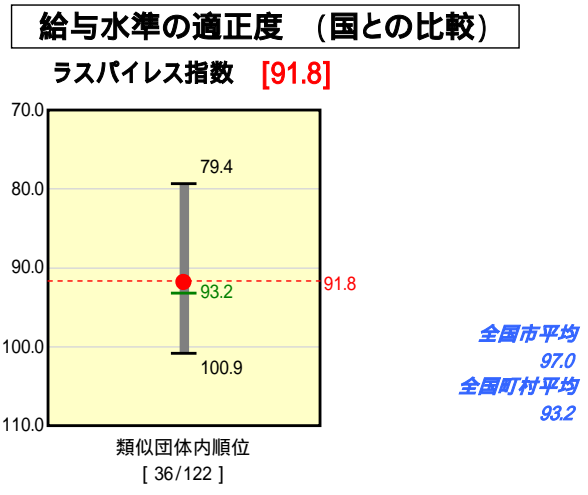
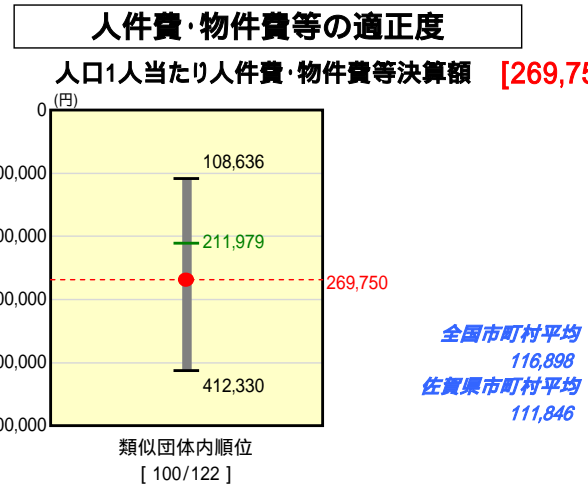
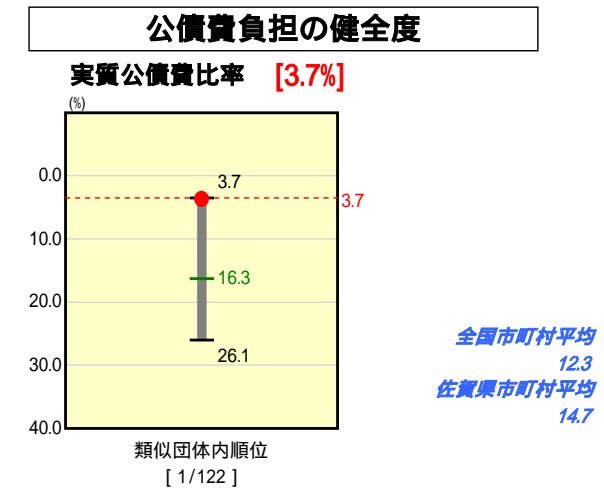
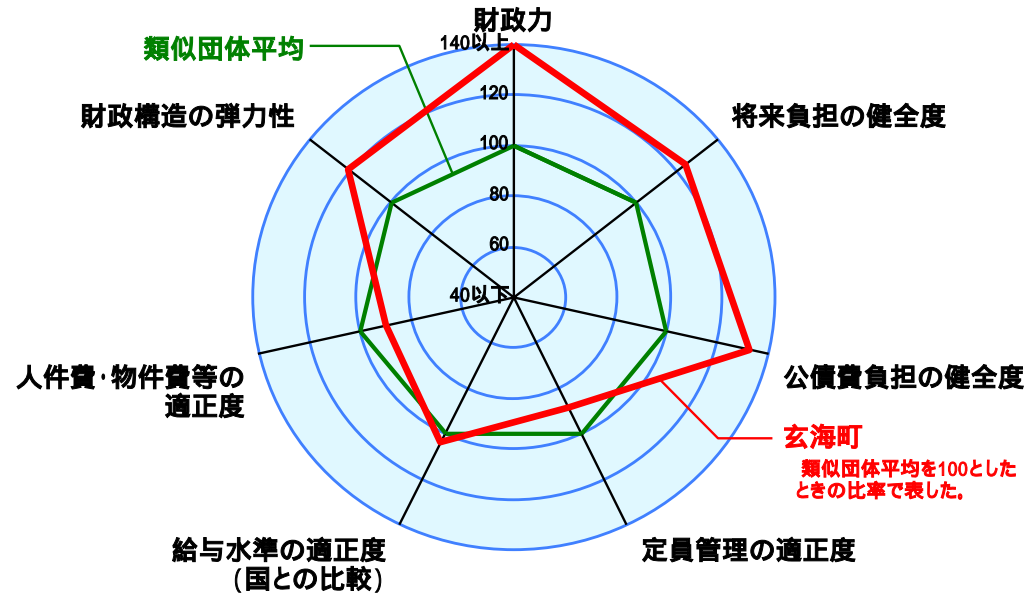
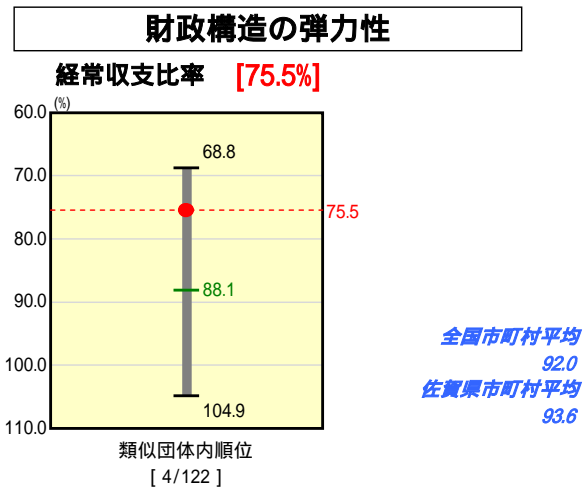
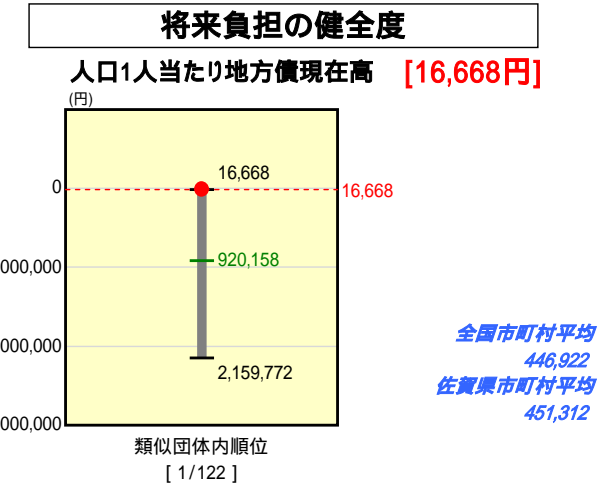
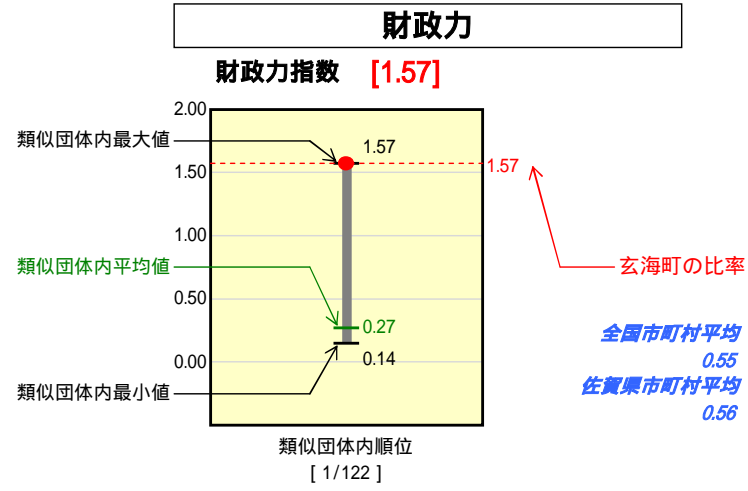
実質公債費比率:一部事務組合建設施設に係る公債費元金の償還開始や土地改良事業償還助成等により上昇し、ピークを迎えたが、今後は新規借入見込より既借入分の償還完了が上回る見込みである。今後も起債依存度の高い事業を抑制し、新規の債務負担行為を行わない等、率の圧縮に努めていく。

人口1,000人当たり職員数:退職職員の不補充を継続しつつ、類似団体の数値を考慮しながら、事務事業の見直しに伴う人員配置及び職員定数の適正化を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 玄海町

人口	6,676	人(H20.3.31現在)
面積	36.00	km ²
歳入総額	7,461,296	千円
歳出総額	7,133,284	千円
実質収支	214,364	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数：大型事業所により類似団体平均を上回る税収があるため、1.57となっているが、近年低下傾向(平成17年度から平成19年度までに0.11の減)にあるため、歳出の徹底的な見直しと新総合計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率：類似団体平均を12.6%上回る75.5%となっているが、近年上昇傾向(平成17年度から平成19年度までの3年間で8.5%上昇)にあるため、今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

実質公債費比率：新総合計画のもと、地域住民との意見交換を図り適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく下回る3.7%となっている。今後とも、この水準を維持し、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高：現在のところ類似団体平均を大きく上回り、16,668円となっており、今後も他事業における地方債の抑制等により、類似団体平均を下回ることがないよう財政の健全化に努める。

ラスパイレス指数：給与体系の相違により、類似団体平均を1.4下回り、全国町村平均を1.4下回っている。今後も地域の民間企業の平均給与との状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

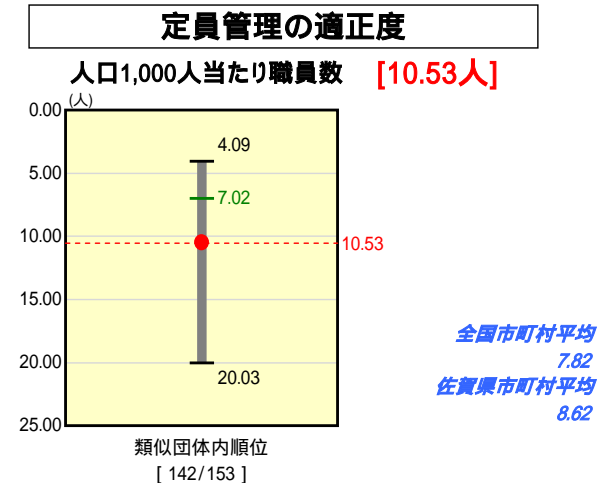
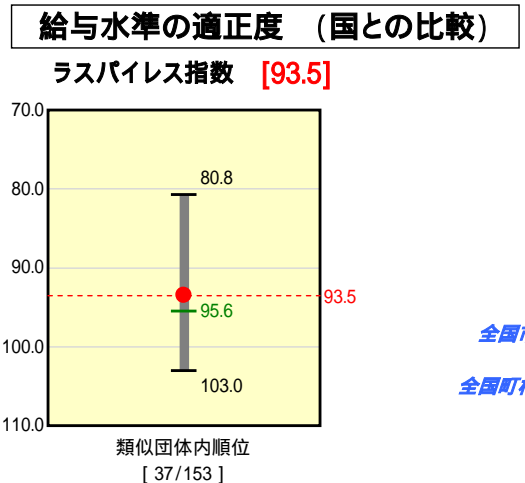
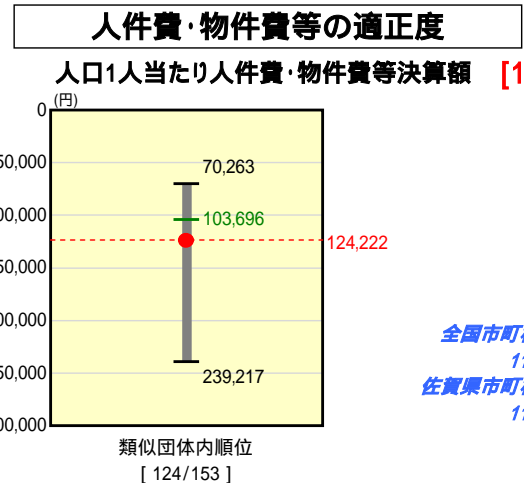
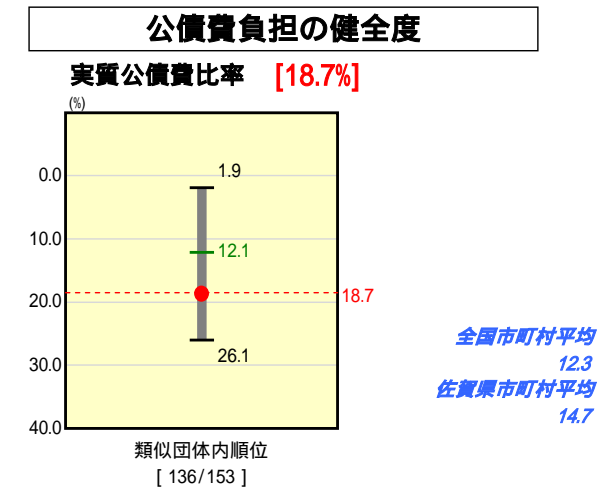
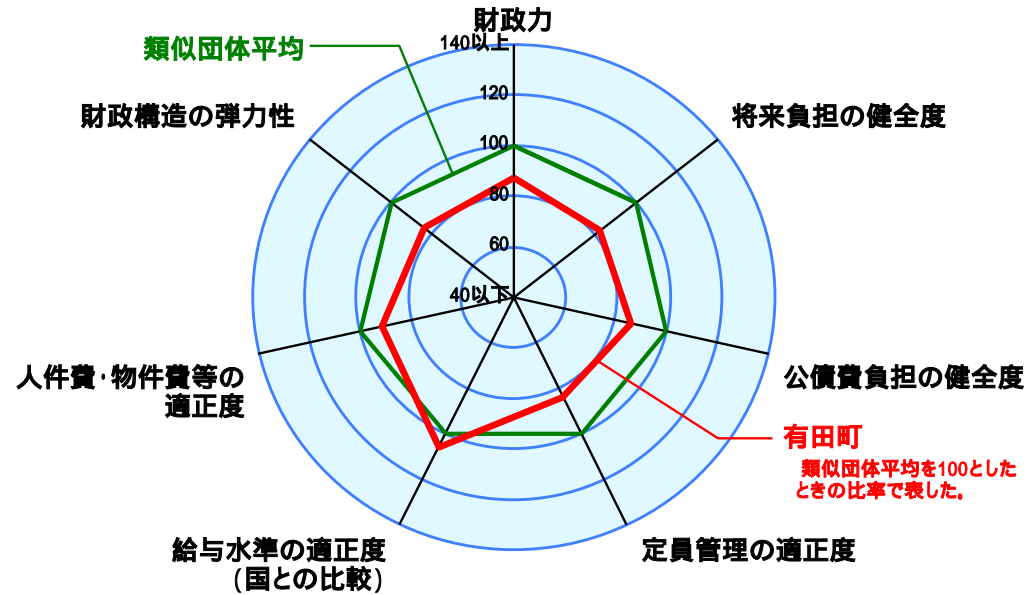
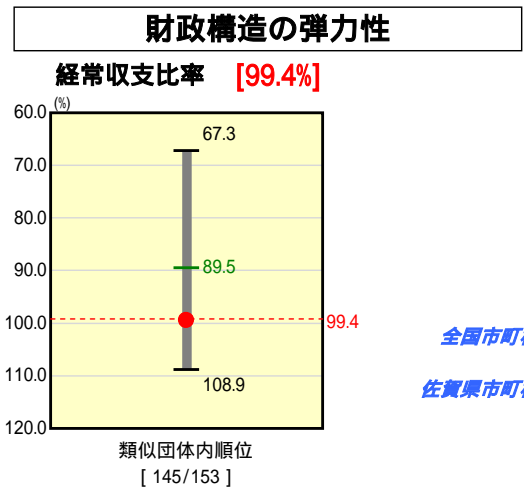
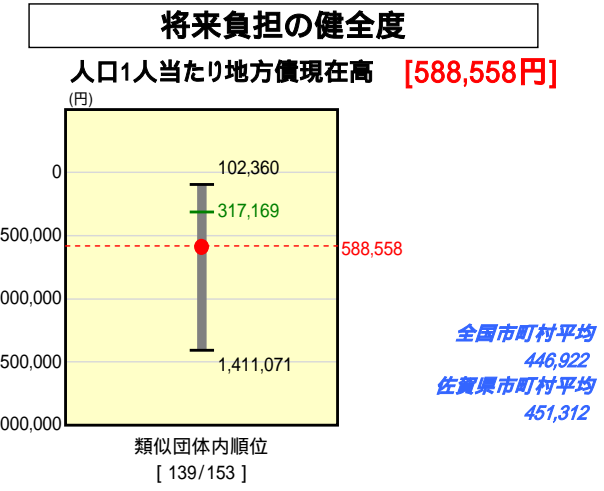
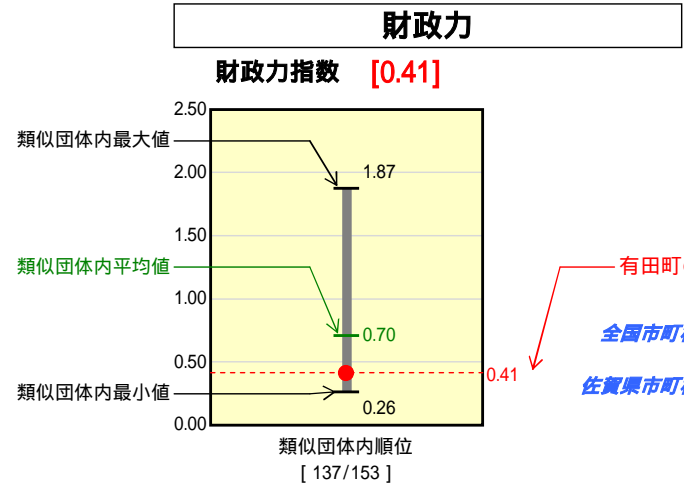
人口1,000人当たり職員数：人口1,000人当たり職員数を類似団体と比較すると4.57人下回っているが、これは、保育所や町民会館などの施設運営を直営で行っているために職員数が多いことが主な要因である。今後は、勤奨退職や指定管理者制度の導入等により、類似団体平均の水準まで職員数を削減するとともに、集中改革プランに沿った事業の見直し等により、適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人口1人当たりの金額が類似団体平均を57,771円上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に保育所や町民会館などの施設運営を直営で行っているためである。また、物件費についても、これまで、広域事業で行ってきた業務を委託しているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより、民営化を進めるとともに、給与制度については是正や新規採用の抑制による職員数の削減(平成25年までに8人の減)など人件費の削減(年間5,000千円の減)に努めるとともに、賃金、旅費、需用費及び委託料等の物件費についての徹底した見直しを行い、行財政の健全化を図っていく必要がある。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 有田町

人口	21,932 人	(H20.3.31現在)
面積	65.80 km ²	
歳入総額	9,283,203 千円	
歳出総額	9,084,221 千円	
実質収支	194,815 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
町内における産業基盤が弱く、類似団体平均値を下回っている。財政基盤の強化に向けては、町税の収納率の向上に努めるとともに、企業誘致等による経済活性化策を推進し、歳入確保に努めていく。

【経常収支比率】
前年度から3.4%改善したが、類似団体内145位に位置している。平成19年度は、枠配分による歳入に見合う予算編成、退職者の不補充等による人件費抑制により歳出削減を図ったが、臨時財政対策債など一般財源の減少が影響し、99.4%となった。平成20年1月策定の「有田町行政緊急プログラム」に基づき、町債残高の削減や人件費の見直しを継続し、財政構造の弾力性向上に努めていく。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
物件費等は低いものの、人件費の影響で類似団体平均を上回っている。今後は、「集中改革プラン」に基づく人件費の抑制、行政事務の効率化を推進していく。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均95.6を2.1ポイント下回る93.5となっており、類似団体153中で低い方から37番目に位置している。今後は、職員給の削減等により、より一層の給与の適正化に努めていく。

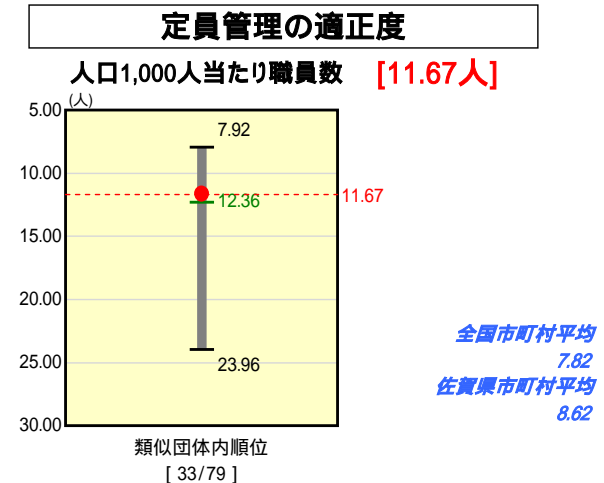
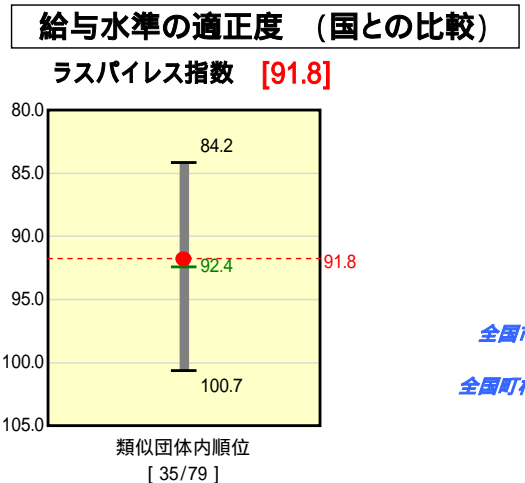
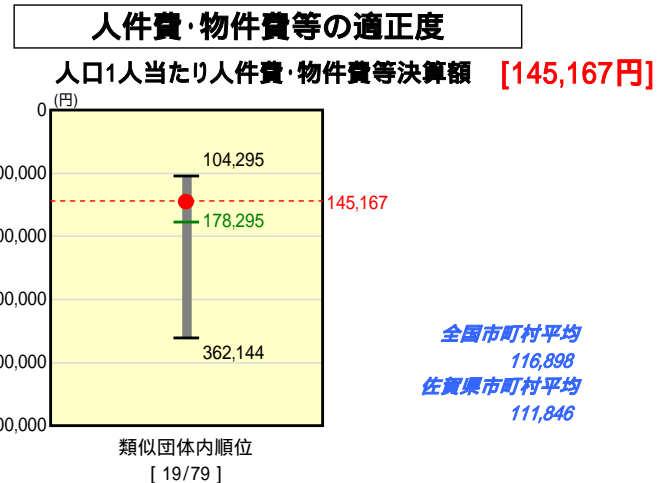
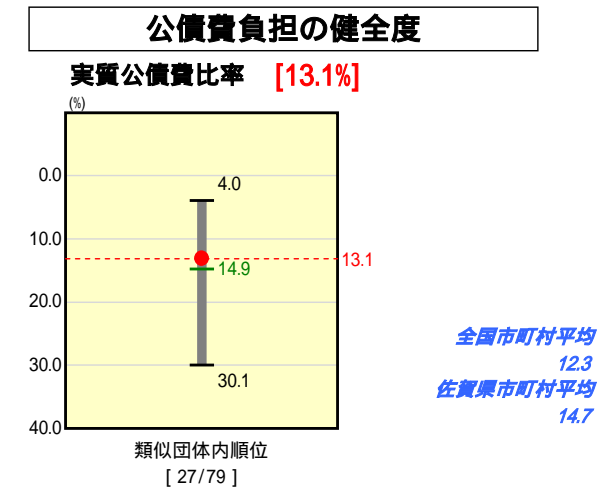
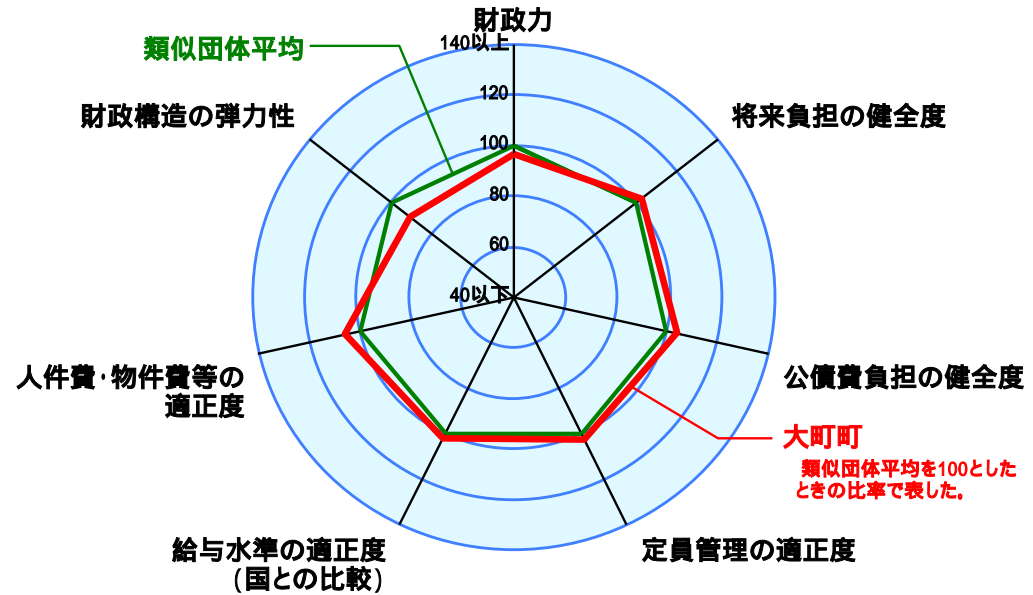
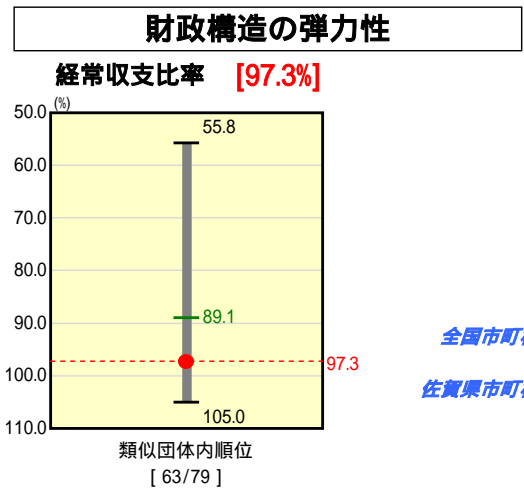
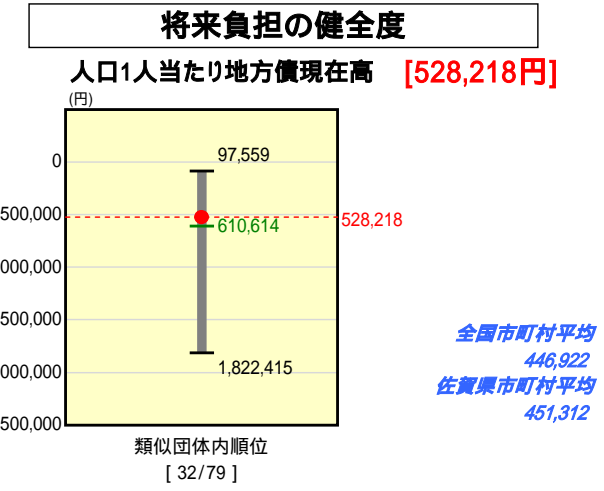
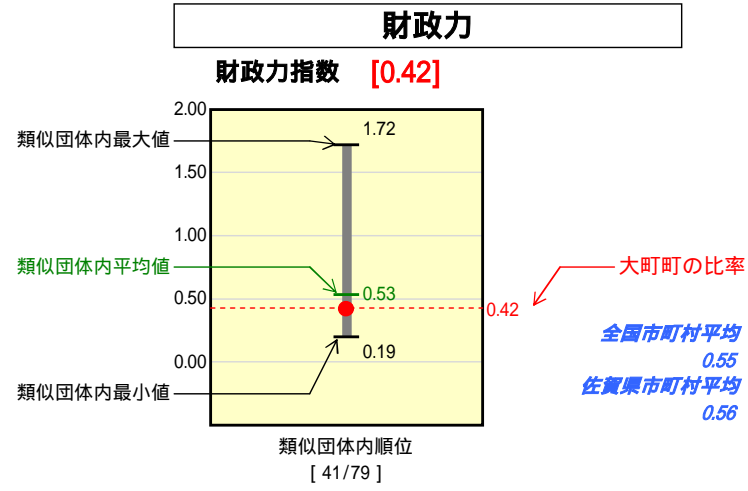
【人口1人当たりの地方債残高・実質公債費比率】
平成18年度からの繰上償還、借換え等の将来負担軽減策により、後年度負担の軽減に努めてきたが、類似団体平均を上回っている。今後は、前述の「有田町行政緊急プログラム」で掲げる「平成22年度末での起債残高116億円を目安」とし、起債を抑制しながら将来世代に負担を残さない財政運営を行っていく。

【人口1,000人当たりの職員数】
平成18年3月の合併以後、退職者の不補充などにより定員適正化に努めてきているが、類似団体平均を上回っている。今後は定員適正化実施計画の実施(H18年度=234人、22年度=201人。ただし、病院、消防を除く)と事務事業の見直し等により、より適切な人員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 大町町

人口	7,798	人(H20.3.31現在)
面積	11.46	km ²
歳入総額	3,022,773	千円
歳出総額	2,952,497	千円
実質収支	65,150	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数：昨年より上昇し0.42となっているが、依然として類似団体平均より低い値である。その要因は、地方税の差と考えられる。今後は地方税の徴収強化を図りながら、企業誘致等に取り組むことにより財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：公債費、扶助費の増加により経常経費充当一般財源が増加したことにより、97.3%と類似団体平均を大きく上回っている。人件費に係るものが37.7%と依然として高い水準にあるため、定員適正化計画に基づく職員数の削減(H18～H22で20名削減)並びに給与の適正化を図り、経常経費の抑制に努め、経常収支比率の上昇を抑える。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、消防業務や介護保険業務、ごみ・し尿処理業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。これらの負担金に公営企業会計や特別会計への人件費等の繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

ラスパイルズ指数：実施中の職員削減計画(H18～H22で20名削減)により、類似団体平均を下回っており、今後は昇給昇格制度の見直しにより更なる適正化を図る。

人口1人当たり地方債現在高：現在のところ類似団体平均値を下回っているが、今後、小・中学校建替え等の大型事業が控えており、起債残高が増加しないよう他事業の地方債発行を抑制する。

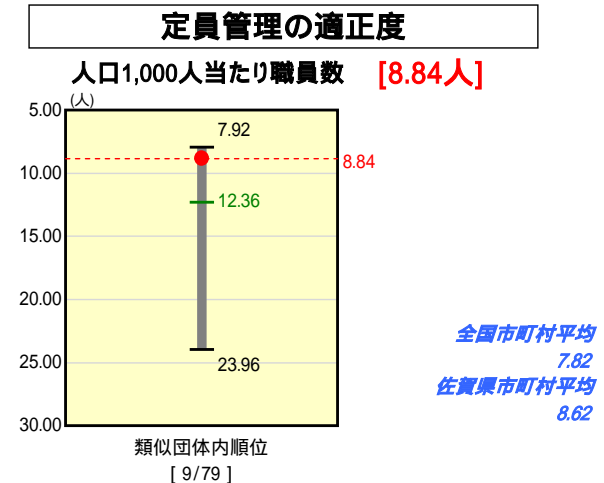
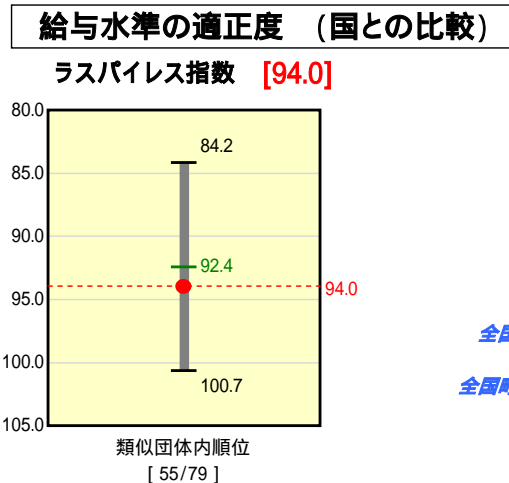
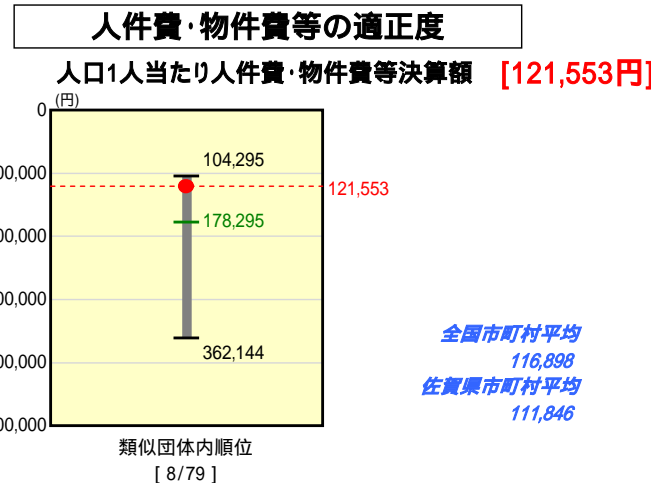
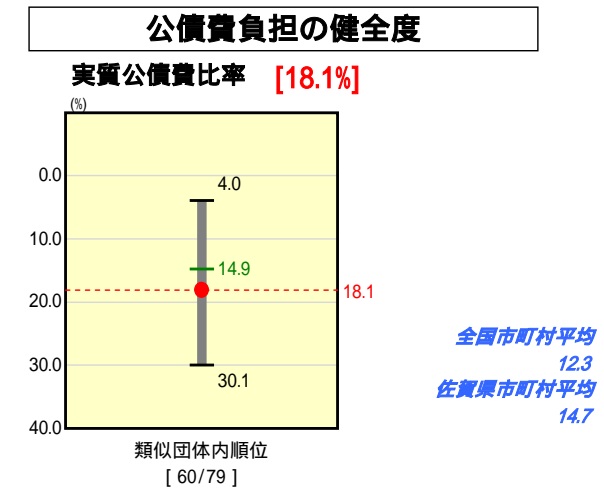
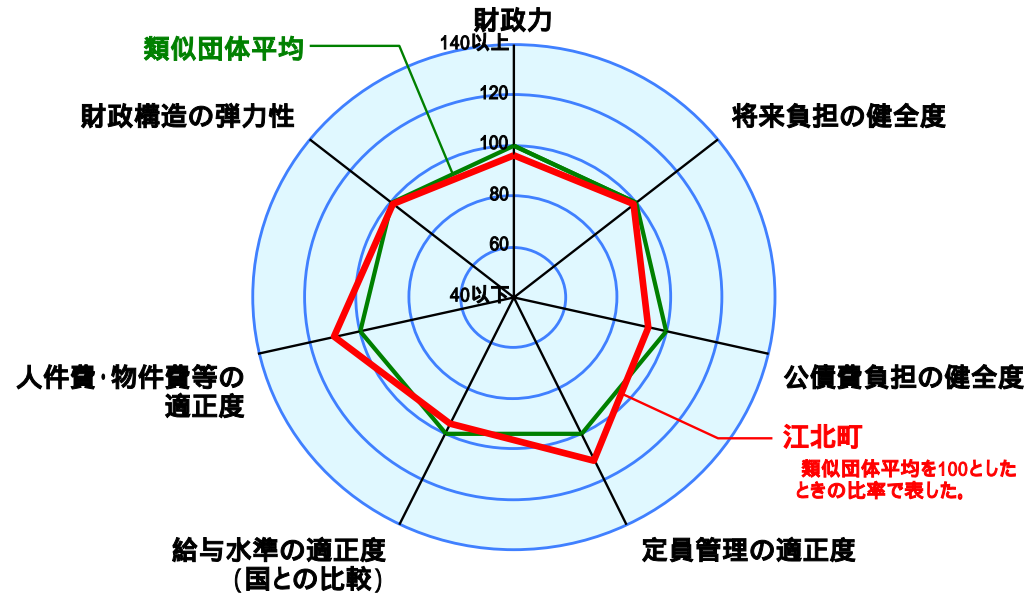
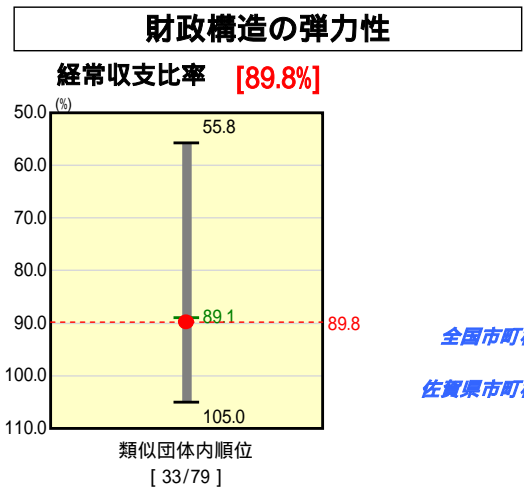
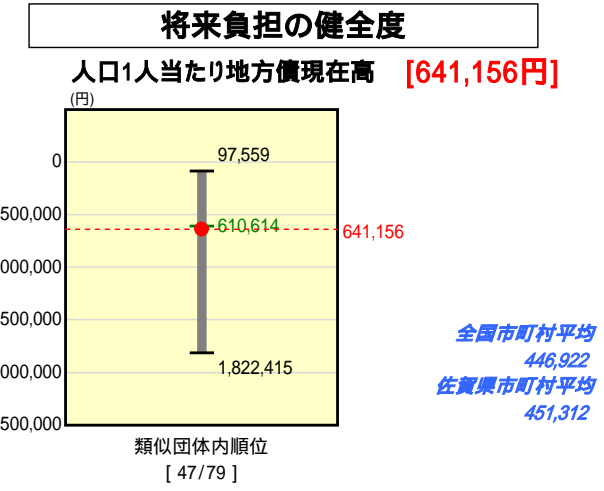
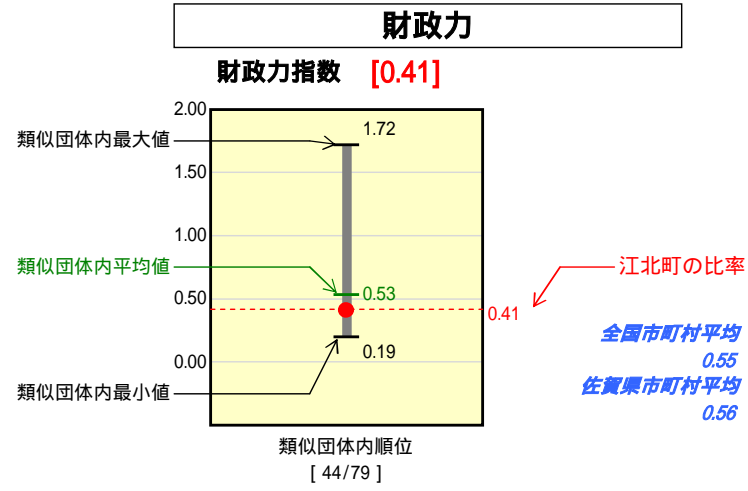
実質公債費比率：過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、今後も大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、引き続き水準を抑える。

人口1,000人当たり職員数：新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後は定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、H18～H22の5年間で職員数を20人削減する等、より適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 江北町

人口	9,731人	(H20.3.31現在)
面積	24.48	km ²
歳入総額	4,784,177	千円
歳出総額	4,640,512	千円
実質収支	136,030	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数：法人税の伸び及び町民税の所得税からの税源移譲等によりここ3年間連続した伸びを見せており0.41となっている。このように基準財政収入額が増額となっているが高齢者保健福祉費の増加及び下水道事業への取り組みの本格化等による基準財政需用額の増加により指数は微増となり、類似団体での順位は昨年とほとんど変わらない。

経常収支比率：平成18年度に続き法人税の伸びにより自主財源の比率が高まったが同時に経常経費の支出が増額となり、5ポイントの上昇となり類似団体の平均値とほぼ同じ数値となった。今後は扶助費や物件費、特別会計への繰出金等の増加が見込まれるので引き続き事務事業の見直し、定員管理適正化など行政改革に取り組む必要がある。

人件費・物件費等の適正度：類似団体平均と比較して人件費・物件費の適正度が低くなっている要因として、過去からの新規職員採用抑制により類似団体平均を大きく下回っていると考えられる。今後職員数については、集中改革プランの定員管理計画に沿った定年退職者の不補充や新規職員採用の抑制で類似団体平均の水準まで職員数を削減する。

給与水準の適制度：国と比較した場合は低い水準にあり、全国町村との比較においても平均値を維持しているため今後ともこの水準を維持していきたい。

将来負担の健全度：水道事業の安定供給のための一般会計出資金借入や、過疎対策事業の取組みによる借入額が主な借入であり、平成19年度が公債費償還のピークと思われる。現在、借入れについては抑制基調にあり、将来の負担を十分に考慮し、慎重な姿勢で取り組む。

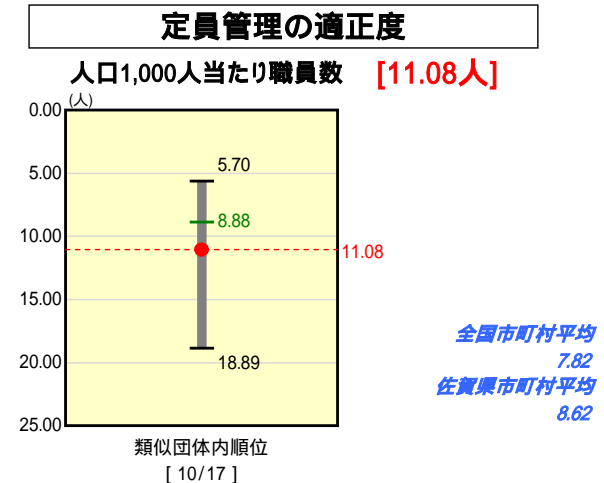
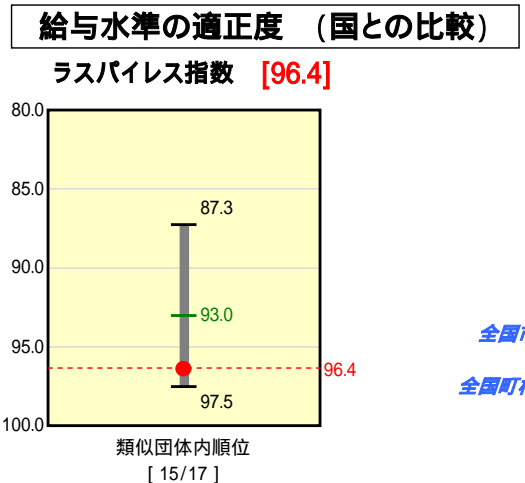
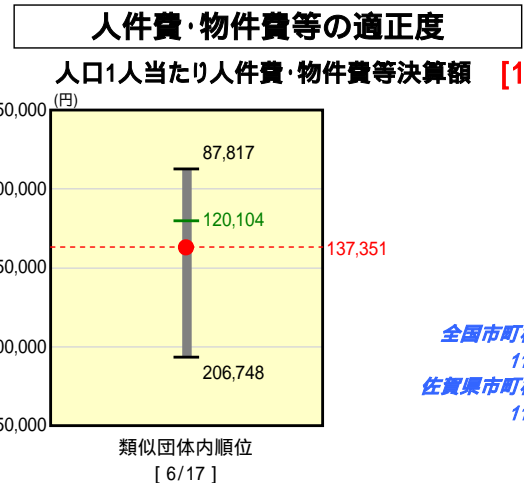
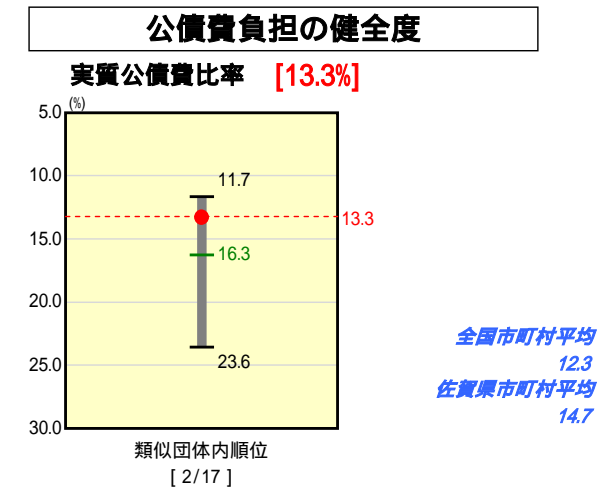
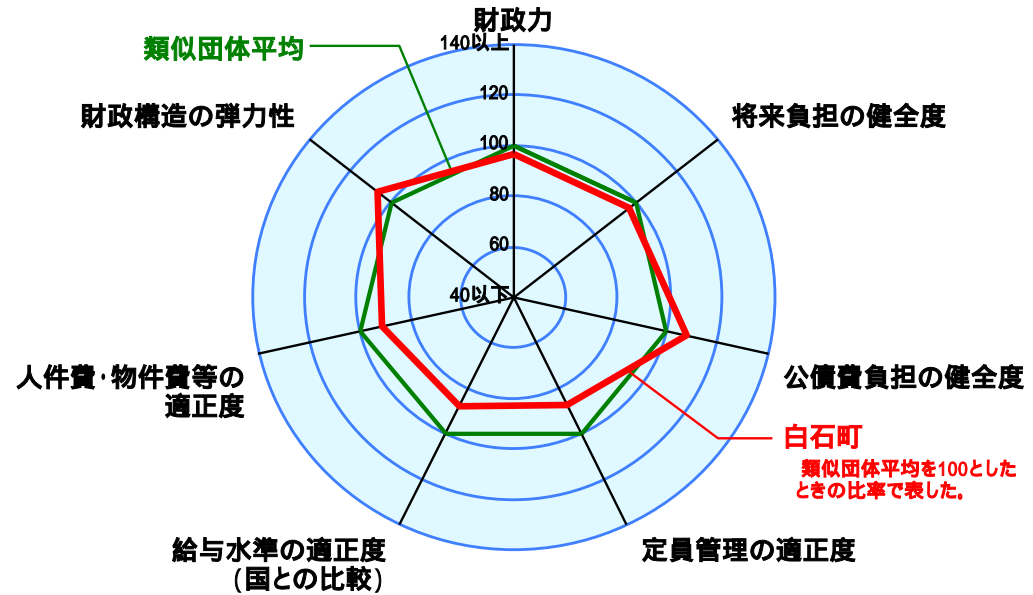
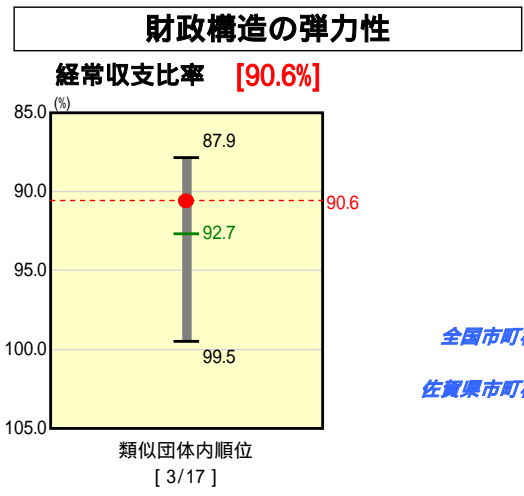
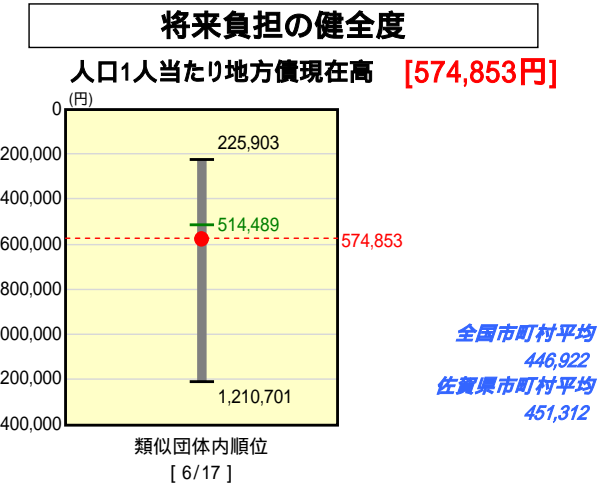
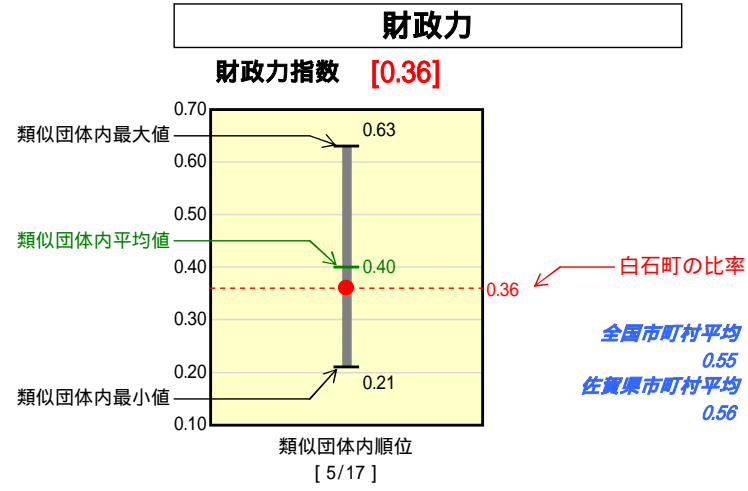
公債費負担の健全度：公債費については平成19年度をピークに減少傾向となるが、一部組合等への元利償還金に係る負担均等は平成23年度までは依然として増額となるため、公債費負担適正化計画を平成20年度に策定し、平成26年度までに実質公債費比率を18.0%未満となるように計画し実質公債費負担の適正な管理のための取り組みを行う。

定員管理の適制度：定員管理適正化計画に基づき退職者の不補充や新規職員採用の抑制で類似団体平均よりも大きく下回っている。今後とも集中改革プランの定員管理計画に沿って職員数の抑制に努める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 白石町

人口	26,889人	(H20.3.31現在)
面積	99.46	km ²
歳入総額	11,441,649	千円
歳出総額	11,255,917	千円
実質収支	185,732	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

(財政力指数)は市町村合併以降、0.29 0.31 0.34 0.36と連続した伸びを見せているものの、これは基準財政需要額の減少などによる計算上のものであり、実質的には人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H19年度末27.86%)に加え、基幹産業である第一次産業の長引く低迷などにより財政基盤は弱く、県内市町村平均、類似団体平均をともに下回っている。今後も町税など歳入の大幅な増加は見込めないため、引き続き歳出削減や税徴収の強化を行い、財政基盤強化に努める。

(経常収支比率)普通交付税や固定資産税などの増加により、歳入一般財源総額が前年比0.9%を上回ることとなった。このため経常収支比率は前年度より3.8%下降し、県内市町村平均、類似団体平均をともに下回った。しかし、依然上昇傾向であることに変わりはなく、歳出面の公債費や繰出金などの経常経費の増加がその要因となっている。公債費は今後も合併特例債の償還などのために急激に減少することは難しく、繰出金は下水道事業の推進などにより増加をつけているため、今後は起債抑制や事業計画の見直しなど、後年度負担を十分考慮する必要がある。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)は前年度決算より2.1%減少したものの、県内市町及び類似団体平均を上回ることとなった。これは主に人件費が要因となっている。定年退職や早期退職制度による職員数の減少に伴い、人件費の決算額は年々減少してはいるものの、依然、職員数が県内市町村平均、類似団体平均を上回っている。H16年度の合併で職員数が膨れあがっているものであるが、今後も引き続き、定員管理計画(5年間で19名純減)や行財政改革

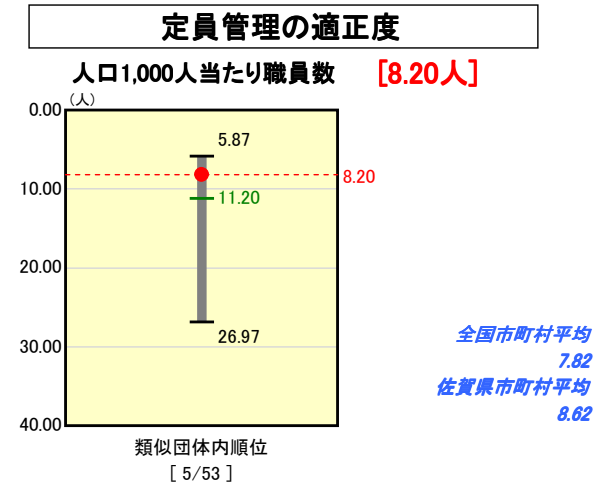
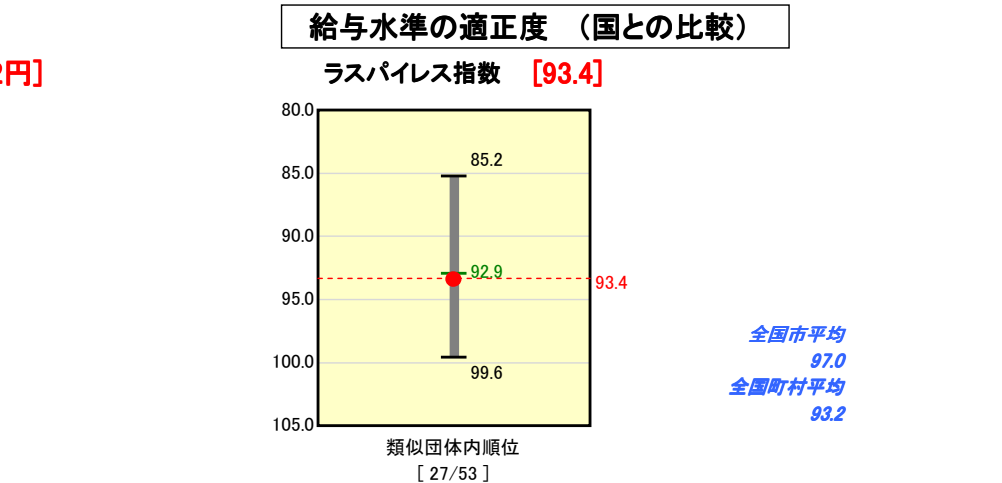
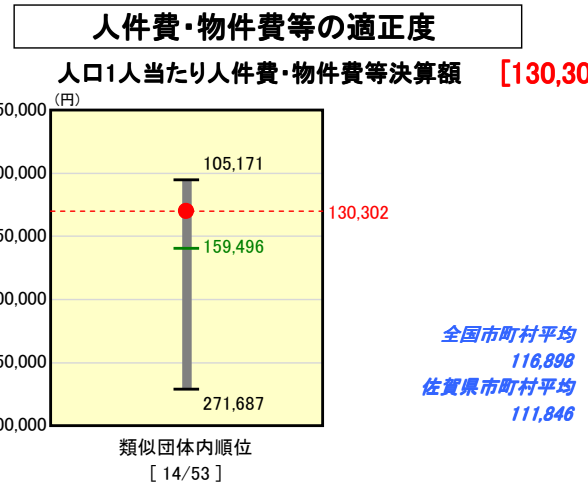
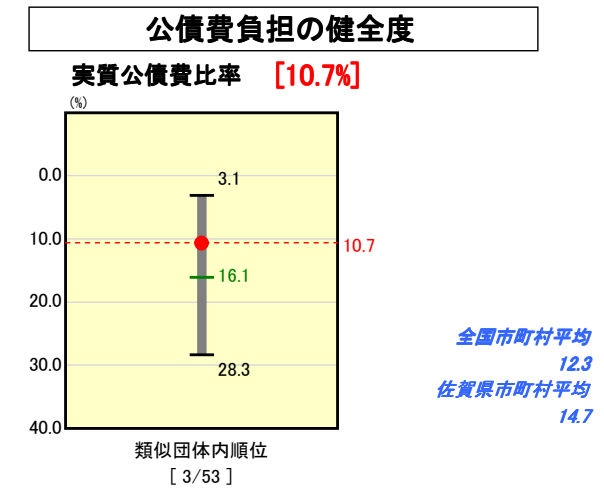
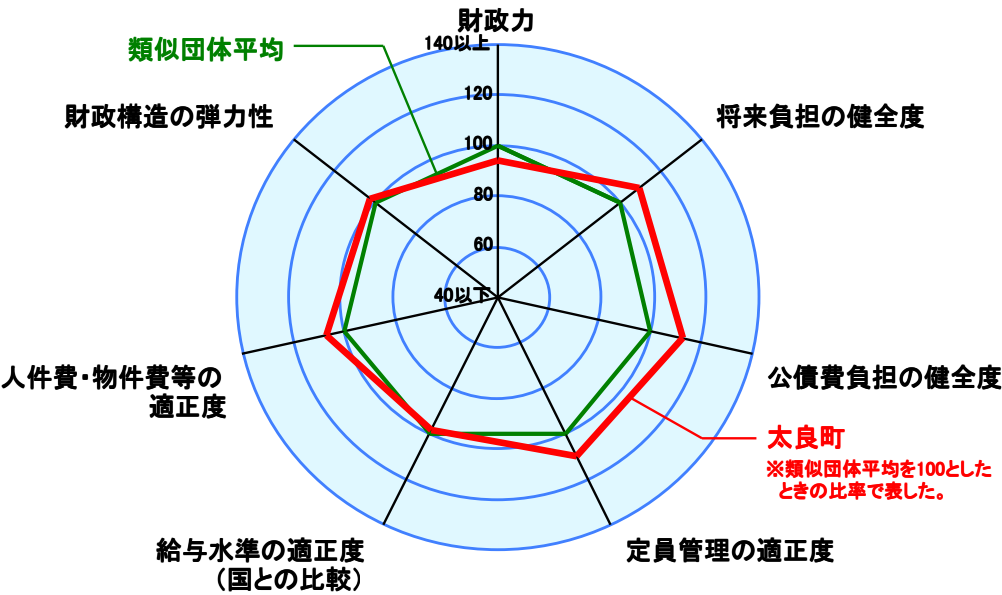
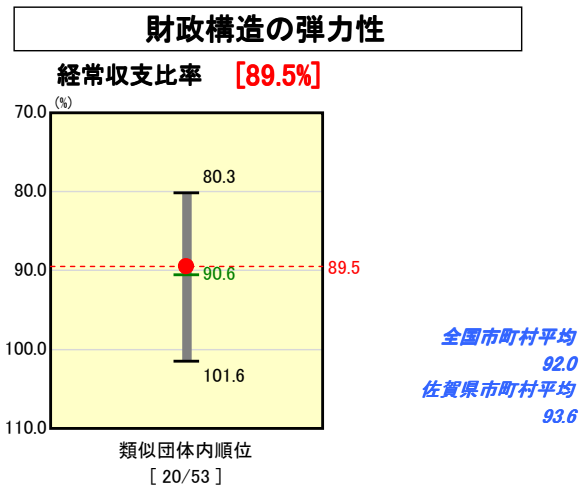
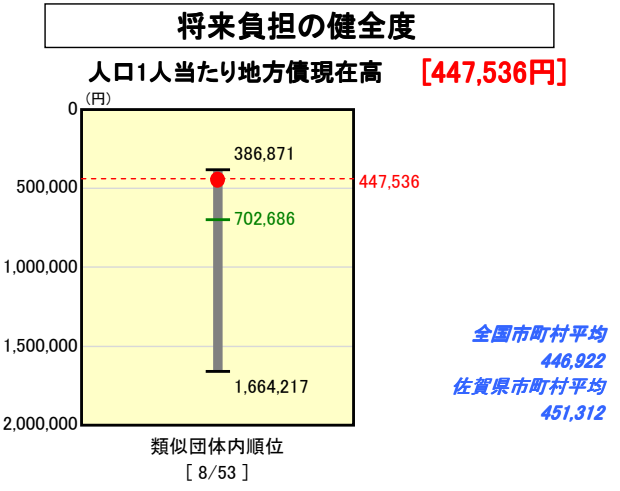
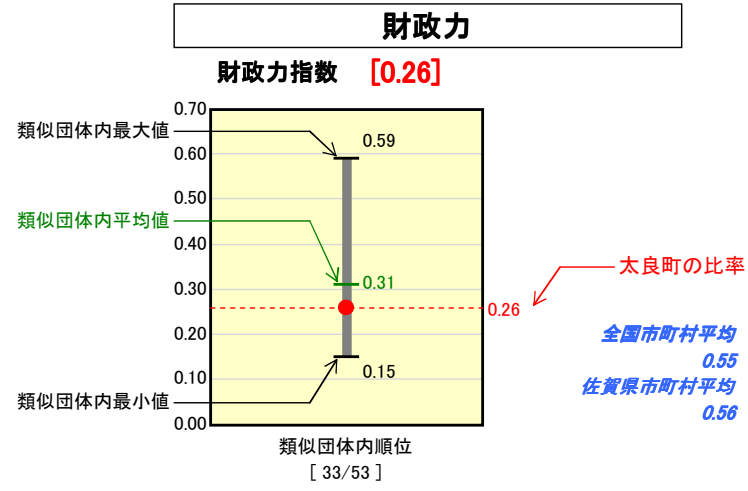
革集中改革プラン(15年間で79名純減)に基づく職員総数の削減に努め、人件費の抑制を図る。
(ラスバイレス指数)は全国町村平均、類似団体平均を上回っている。表には示されていないが、県内市町村平均(96.3)並みである。地域の民間企業の状況を踏まえ、給与の適正化を行い、類似団体平均水準を目標に数値の低下に努める。
(人口1人当たり地方債現在高)は過去の普通建設事業の償還に伴って上昇し、県内市町村平均及び類似団体平均を上回っている。今後も、合併特例事業などの大規模な起債事業が進行中であるため上昇傾向にあるが、事業を進めるにあたっては、これらの事業計画を整理・縮小し、起債発行上限枠を設定するなど後年度負担の軽減を図る。
(実質公債費比率)は前年度に引き続き、現在のところ県内市町村平均及び類似団体平均を下回っているものの、今後控える大規模事業や下水道事業への繰出金の増加など、今後、比率は上昇していくものと思われる。前述のように、事業計画の整理・縮小などにより起債発行額を抑え、比率上昇の抑制に努める。
(人口1,000人当たり職員数)は県内市町村平均及び類似団体平均を上回っている。前述のように、合併によって職員数が膨れあがっているものである。今後も引き続き、定員管理適正化計画や行財政改革集中改革プランに基づき、退職者の不補充や、早期退職制度の推進を行い、職員総数の着実な純減を図る。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 太良町

人口	10,607	人(H20.3.31現在)
面積	74.21	km ²
歳入総額	4,885,319	千円
歳出総額	4,815,336	千円
実質収支	62,791	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄	
財政力指数	： 国や県に対する財源の依存度が高く、類似団体平均を下回っている。歳出の徹底的な見直しを図るとともに、地方税や使用料の徴収強化に取り組みながら、財政基盤の強化に努める。
経常収支比率	： 歳出削減により人件費、物件費、扶助費、繰出金は、減少したものの、公債費、補助費等は増加している。しかしながら、経常一般財源の増加により前年度に比べ3.9ポイント改善され類似団体平均を下回った。人件費、物件費、補助費等の更なる歳出削減を図るとともに、地方債新規発行の抑制に努める。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	： 類似団体平均を下回っているが、今後も定員適正化計画に沿った職員数の削減やPDCAに基づく事務事業の点検・見直し、また指定管理者制度の推進等のコスト削減に努める。
ラスパイレス指数	： 前年度より指数の増減は無く、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後も適正な給与水準の維持に努める。
人口1000人当たり職員数	： 平成18年度から実施している定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を行っている。平成22年度までに6%削減を実施する。
実質公債費比率	： 普通会計の公債費増加に加えて公営企業会計に係る公債費も増加しているため、前年度より0.1ポイント上昇している。平成20年度が公債費のピークであり、以降は減少に転じる見込である。今後においても地方債の新規発行の抑制に努め、公債費の削減に取り組む。
人口1人当たり地方債現在高	： 地方債現在高も平成17年度をピークに減少傾向に転じている。今後においても、新規発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。